

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第82期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東修之助
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 竹部隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 内山文雄
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 (東京都新宿区市谷本村町3番26号) 株式会社福田組名古屋営業所 (名古屋市中村区黄金通1丁目11番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	173,191	188,874	180,340	184,411	160,697
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,374	3,895	5,002	4,599	4,479
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,296	15,605	1,603	280	10,085
純資産額	(百万円)	57,933	41,448	43,516	42,569	32,688
総資産額	(百万円)	167,282	166,964	148,170	157,985	144,599
1株当たり純資産額	(円)	1,293.06	925.80	919.04	898.23	656.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	28.76	348.49	35.83	6.26	225.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.6	24.8	27.8	25.4	20.3
自己資本利益率	(%)	2.3		3.9		
株価収益率	(倍)	21.9		12.8		
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	415	8,018	2,501	2,033	10,667
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,083	3,545	1,795	3,372	15,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,040	869	5,375	9,254	20,023
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,245	24,086	14,541	22,534	17,243
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,559 〔719〕	2,535 〔600〕	2,477 〔656〕	2,474 〔781〕	2,208 〔705〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第79期、第81期及び第82期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第79期、第81期及び第82期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	107,581	119,174	104,309	113,327	99,291
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	2,612	1,730	2,370	3,291	3,778
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	528	11,485	257	260	7,531
資本金	(百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数	(千株)	44,940	44,940	44,940	44,940	44,940
純資産額	(百万円)	33,888	21,041	20,614	20,323	12,127
総資産額	(百万円)	101,723	98,395	82,329	92,122	86,792
1株当たり純資産額	(円)	756.27	469.86	460.46	454.13	271.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	9 ()	9 ()	9 ()	9 ()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.78	256.43	5.76	5.83	168.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.3	21.4	25.0	22.1	14.0
自己資本利益率	(%)	1.6		1.2	1.3	
株価収益率	(倍)	53.6		79.5	64.5	
配当性向	(%)	76.40		156.3	154.4	
従業員数	(人)	1,188	1,191	1,154	1,099	911

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、かつ第79期及び第82期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第79期及び第82期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であったため記載していない。

2【沿革】

明治35年1月新潟市で、土木建築請負を行う個人企業“福田組”を福田藤吉が創業した。

その後土木建築請負業の事業基盤も安定してきたので、一層の事業進展を図るため、昭和2年12月資本金10万円の株式会社福田組を設立し、総合建設業者となった。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和24年4月	建設業法による新潟県知事登録(イ)第2903号の登録を完了。また、新潟県下で初めて道路部門を発足。
昭和29年8月	建設業法による建設大臣登録(ハ)第3903号の登録を完了。
昭和30年12月	名古屋支店を設置。
昭和34年4月	興和地下建設株式会社(現 ㈱興和 連結子会社)を設立。
昭和35年11月	東京支店(現 東京本店)を設置。
昭和41年1月	大阪支店を設置。
昭和43年1月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として新潟県知事免許(1)第470号を取得。
昭和45年11月	道路舗装部門を分離独立させ、福田道路株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年6月	福田不動産株式会社(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)を設立。
昭和48年12月	株式会社北日本ハウジング及び株式会社北日本仮設センター(現 北日本建材リース㈱ 連結子会社)を設立。
昭和49年12月	建設業法による建設大臣許可(特 - 51)第3057号を受ける。以後3年ごとに更新。
昭和50年11月	新潟道路サービス株式会社(現 ㈱レックス 連結子会社)を設立。
昭和50年12月	東京証券取引所市場第二部並びに新潟証券取引所に上場。
昭和51年3月	仙台支店(現 東北支店)を設置。
昭和52年3月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第2341号を取得。以後3年ごとに更新。
昭和54年5月	埼玉道路株式会社(現 ㈱サイドー 連結子会社)の株式を譲受。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
昭和62年3月	株式会社新潟造園土木(現 連結子会社)の株式を譲受。
昭和63年3月	本店を本社と本店(現 新潟本店)に分離。
昭和63年11月	株式会社阿賀高原開発を設立。
平成元年3月	事業の多様化に備え、定款の事業目的を追加変更。
平成5年1月	福岡営業所を九州支店に改組。
平成6年1月	広島営業所を広島支店に改組。
平成6年10月	株式会社エフ・アンド・エフ(現 福田不動産㈱ 連結子会社)を設立。
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可(特 - 6)第3057号に更新。以後5年ごとに更新。
平成8年6月	福田リニューアル株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成9年7月	ジーエス産業株式会社を設立。
平成9年10月	ジークライト株式会社の株式を譲受。
平成13年6月	管周推進技建株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年11月	ジーエス産業株式会社を株式会社阿賀高原開発に吸収合併。
平成14年1月	札幌営業所を北海道支店に改組。
平成15年1月	株式会社北日本ハウジングを株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)に吸収合併。
平成15年12月	株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)の不動産事業部門を福田不動産株式会社に吸収分割。
平成17年12月	株式会社デザイン工房(現 連結子会社)の増資を引受。
平成19年4月	戸建住宅事業部門を株式会社リフレ(現 フクダハウジング㈱ 連結子会社)へ会社分割し、フクダハウジング株式会社に商号変更。
平成20年1月	北海道支店及び広島支店をそれぞれ、営業所に改組。
平成20年4月	ジークライト株式会社が株式会社阿賀高原開発を吸収合併。
平成20年4月	ジークライト株式会社の株式を譲渡。
平成20年10月	有限会社浦安温泉物語を株式会社湯巡り万華郷(現 連結子会社)に吸収合併。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福田道路株式会社 1、6	新潟市 中央区	1,000	建設事業 不動産事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が施設の工事を受注している。 役員の兼務 2人
北日本建材リース株式会社	新潟市 北区	30	建設事業 その他事業	83.33	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。 役員の兼務 2人
フクダハウジング株式会社	新潟市 中央区	24	建設事業 不動産事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が資金を貸し付けている。 役員の兼務 2人
株式会社興和	新潟市 中央区	93	建設事業 不動産事業	74.59	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。 役員の兼務 1人
株式会社レックス 2	新潟市 中央区	80	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。
株式会社新潟造園土木 3	新潟市 東区	20	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 2人
株式会社サイドー 2	さいたま市 南区	30	建設事業 その他事業	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。
福田不動産株式会社 4	東京都 新宿区	40	不動産事業	100	当社が資金を貸し付けている。当社に土地を賃貸している。当社が債務の保証をしている。 役員の兼務 2人
福田リニューアル株式会社	東京都 新宿区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。当社が施工協力している。 役員の兼務 2人
新潟ロードメンテナンス 株式会社	新潟市 中央区	60	建設事業 その他事業	55.41 (50)	役員の兼務 1人
ピーエスシー株式会社 2	新潟市 西区	30	その他事業	70 (70)	
管周推進技建株式会社	東京都 新宿区	100	建設事業 その他事業	100	当社の建設事業において施工協力及び工事資機材の納入を行っている。当社が施工協力している。当社が資金を貸し付けている。
株式会社相模エンジ 2	神奈川県 相模原市	20	建設事業 その他事業	85 (85)	
アイギ建設株式会社 2	岐阜県 多治見市	10	建設事業	80 (80)	
神大建設株式会社 2	神戸市 北区	20	建設事業	80 (80)	
ライズペーパー株式会社 2	青森県 八戸市	20	建設事業 その他事業	65 (65)	当社の建設事業において施工協力している。
パービックアイツ株式会社 2	福島県 会津若松市	10	建設事業 その他事業	70 (70)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ナミハヤテック株式会社 2	大阪府 東大阪市	10	建設事業 その他事業	75 (75)	
村上舗材株式会社 2	新潟県 村上市	10	建設事業 その他事業	80 (80)	当社の建設事業において工事資機材 の納入を行っている。
株式会社デザイン工房 2、5	仙台市 泉区	450	その他事業	75.56 (75.56)	
株式会社湯巡り万華郷	千葉県 浦安市	10	その他事業	100	
(持分法適用関連会社) 創伸建設株式会社	新潟市 東区	92	建設事業 不動産事業 その他事業	35.87 (14.13)	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 1人
株式会社アドヴァンス	新潟市 中央区	100	建設事業 その他事業	50	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。 役員の兼務 2人
株式会社高建	新潟県 村上市	39	建設事業 不動産事業 その他事業	45	当社の建設事業において施工協力及 び工事資機材の納入を行っている。当 社が施工協力している。 役員の兼務 1人
三立道路株式会社	福島県 会津若松市	20	建設事業	50 (50)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメント名称を記載している。

2 議決権の所有割合()は間接所有割合で内数である。

3 1 特定子会社に該当する。

4 2 福田道路(株)の子会社である。

5 3 (株)レックスの子会社である。

6 4 債務超過会社であり、債務超過額は1,771百万円である。

7 5 債務超過会社であり、債務超過額は2,105百万円である。

8 6 福田道路(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を
超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	31,764百万円
	(2) 経常損失	1,809
	(3) 当期純損失	5,328
	(4) 純資産額	7,483
	(5) 総資産額	35,617

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,904 (495)
不動産事業	36
その他事業	245 (210)
全社(共通)	23
合計	2,208 (705)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ266名減少したのは、連結財務諸表提出会社における早期希望退職者及び連結子会社の減少によるものである。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
911	43.1	18.0	5,248,821

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員が前期末に比べ188名減少したのは、中期経営計画に基づく早期希望退職者によるものである。

(3) 労働組合の状況

福田組職員組合と称し、昭和49年4月27日結成され、平成20年12月31日現在の組合員数は765人となり、上級団体には属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとした資材価格の高騰にはじまり、米国で発生した金融危機がグローバルに拡大、さらには急激な円高によって輸出産業が大きな打撃を受けるなど深刻な景気後退を余儀なくされた。

建設業界においては、民間建設投資は改正建築基準法施行の影響はほぼ収束したものの、原材料価格の高騰による建設コストの上昇や外資をはじめとした投資資金の引き揚げなどにより急激に減少し、公共建設投資は依然として縮小傾向が続き、一層厳しい受注競争を強いられた。

このような情勢のもと、当社グループは、急激な市場変化への対応と安定的な経営基盤の構築に向けた施策を実施している。土木事業においては、大幅な機構改革として市場環境に適合した事業規模に再編すべく早期退職者募集を実施し、選別受注による採算性重視の経営を徹底してきた。また、建築事業においては、受注分野の裾野拡大と資金立替工事の抑制により外部環境変化に強い安定的な経営基盤の確立を目指してきた。

その結果、売上高については前連結会計年度比12.9%減の1,606億円余となり、利益面では売上総利益は前連結会計年度比38.6%減の104億円余、営業損失は33億円余（前連結会計年度は営業利益49億円余）となり、経常損失は44億円余（前連結会計年度は経常利益45億円余）となった。また、関係会社株式の売却益72億円余を特別利益に計上したが、のれんの一時償却費32億円余、減損損失20億円余、従業員特別退職加算金19億円余、匿名組合出資金の評価損18億円余、販売用不動産評価損11億円余などを特別損失に計上した結果、当期純損失100億円余(前連結会計年度は純損失2億円余)となった。

なお、事業別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前連結会計年度比8.2%減の1,422億円余となり、営業損失は30億円余（前連結会計年度は営業利益16億円余）となった。

(不動産事業)

売上高は前連結会計年度比77.0%減の37億円余となり、営業損失は1千万円余（前連結会計年度は営業利益24億円余）となった。

(その他事業)

売上高は前連結会計年度比9.1%減の180億円余となり、営業損失は5億円余（前連結会計年度は営業利益11億円余）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは工事及び不動産収支において支出超過となったため、106億円余の支出超過となった。(前連結会計年度は、20億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは必要な固定資産や投資有価証券の取得により151億円余の支出超過となった。(前連結会計年度は、33億円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設事業の必要資金を確保するとともに一部を借入金等の返済に充当した結果、200億円余の収入超過となった。(前連結会計年度は、92億円余の収入超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物期末残高」は連結範囲の変更に伴う増加額505百万円余とあわせて前連結会計年度末比23.5%減の172億円余となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	144,067	127,725
不動産事業	15,827	3,288
その他事業	16,453	14,562
合計	176,348	145,576

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
建設事業	151,897	142,180
不動産事業	16,162	3,640
その他事業	16,352	14,875
合計	184,411	160,697

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
第81期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	建設事業								
	建築	58,453	74,262	132,715	71,756	60,959	6.4	3,874	67,589
	土木	26,672	23,058	49,731	27,329	22,402	27.5	6,171	30,218
	計	85,126	97,320	182,447	99,085	83,361	12.1	10,045	97,808
	不動産事業	152	14,323	14,476	14,241	234			
	合計	85,278	111,644	196,923	113,327	83,595			
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設事業								
	建築	60,959	47,924	108,884	71,117	37,766	9.3	3,496	70,739
	土木	22,402	31,897	54,299	26,947	27,351	23.7	6,482	27,258
	計	83,361	79,821	163,183	98,065	65,118	15.3	9,978	97,998
	不動産事業	234	1,046	1,280	1,225	54			
	合計	83,595	80,868	164,464	99,291	65,172			

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「当期受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「次期繰越高」の「うち施工高」は支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「当期施工高」は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第81期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	建築工事	83.7	16.3	100
	土木工事	43.4	56.6	100
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建築工事	74.2	25.8	100
	土木工事	52.4	47.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第81期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	建設事業			
	建築工事	1,543	70,212	71,756
	土木工事	18,058	9,270	27,329
	計	19,602	79,483	99,085
	不動産事業		14,241	14,241
	合計	19,602	93,725	113,327
第82期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	建設事業			
	建築工事	1,509	69,608	71,117
	土木工事	19,096	7,851	26,947
	計	20,605	77,460	98,065
	不動産事業		1,225	1,225
	合計	20,605	78,686	99,291

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第81期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン新潟南ショッピングセンター新築工事
(有)デュープレックス・イレブンス	池袋デュープレックスタワー新築工事
(株)ホテル泉慶	華鳳 別邸 越の里増築工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路飯間(その2)工事
長倉農住土地区画整理組合	長倉農住土地区画整理事業施設築造並びに宅地造成工事

第82期 請負金額10億円以上の主なもの

イオン(株)	イオン大曲ショッピングセンター新築工事
積水ハウス(株)	グランドメゾン学校町新築工事
(株)共立エステート	ドーマーイン弘前新築工事
西日本高速道路(株)	第二京阪道路小路トンネル工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第81期	イオン(株)	16,818百万円	17.0%
第82期	イオンリテール(株)	10,159百万円	10.4%

(4) 手持高 (平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業			
建築工事	4,667	33,099	37,766

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	16,871	10,479	27,351
計	21,538	43,579	65,118
不動産事業		54	54
合計	21,538	43,633	65,172

手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

首都高速道路(株)	S J 14工区(3)躯体構築工事	平成21年1月完成予定
(株)日商エステム	エステムコート香里園新築工事	平成21年3月完成予定
豊田通商(株)	豊田通商 八王子マンション新築工事	平成21年11月完成予定
(株)プレサンスコーポレーション	エイジングコート千里丘新築工事	平成22年3月完成予定
日本海水化工(株)	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事	平成24年11月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機や景気後退の影響による、企業の業績悪化や個人消費の低迷で、まだ底の見えない不況下にあるものと思われる。

建設業界においては、民間の建設投資は急激な景気不安の影響から一気に縮小傾向となり、公共の建設投資についても、昨年底を打った感があるとはいえ、縮小傾向は今後も続くことが予想される。

このような状況のもと、当社は、当社と当社グループの再編を通じた抜本的な財務基盤の建て直しと、今後の経営環境に対応した事業規模の適正化を推進することが最大の経営課題と捉え、グループ一丸となって対処していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 新規事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで新規事業を展開しているが、想定外の要因により事業が計画通りに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 大型工事受注及び不動産事業の展開

大型工事の予定利益率が悪化した場合や、不動産関連市場の急激な変化により事業が計画通りに進展しない場合には、全体の事業の売上総利益率及び営業活動に係るキャッシュ・フロー、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 労働災害

当社グループの売上高の9割近くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「価値創造」の経営理念のもと、生産性向上・品質向上・自然環境の保全に加え、新たな分野への市場参入を目的とした新工法の実証実験等を中心に取り組んでいる。

また、現場に密着した研究開発ニーズと独創的なアイデアの発掘を目的として、広く社員から意見を募り研究開発活動に反映させている。

なお、当連結会計年度は研究開発費として、100百万円を投入した。

当連結会計年度の主な研究テーマは次のとおりである。

(建設事業)

(1) 当社

高層RC、免震・制震技術の研究

鉄筋コンクリート構造での高層建築物の設計・施工技術について、実施工物件2棟(27階建て、29階建て、ともにプレキャスト・コンクリート構造)の成果を踏まえ、その適用範囲の拡大及び効率的施工法の確立を目指し、構造解析、高強度材料及び構・工法の研究を進めている。

なお、東京及び新潟地区において、Fc60N/mm²までの高強度コンクリートの大臣認定を取得している。

免震建築物については、設計3件・施工4件の実績であり、制震構造の設計技術も含め、引き続き実績の蓄積及び研究活動を行う。

CFT構造の設計・施工技術の研究

高層建築物など、高軸力かつ高曲げ耐力を求められる柱を有する構造物への対応を目的に、CFT構造に関する設計・施工技術の研究を進めている。昨年度、実大3層柱による施工試験を行い(社)新都市ハウジング協会による技術指導を終了している。同構造による物件も設計・施工で受注し施工中である。引き続き受注に向けた取組みを行うとともに、同構造に関する研究活動を行う。

プレキャスト構・工法の研究

鉄筋コンクリート造建築物において、梁・柱等のプレキャスト化及びWR-PC構造の適用拡大を進めるとともに、高層RC実施工物件のプレキャスト部材建方における施工効率化のためのデータを収集・分析中である。薄肉中空プレキャスト・コンクリート柱に関しては、共同研究各社とともに一般評定を取得済みとなっている。

また、上記技術を駆使して、住宅系建築物の設計自由度の向上とスケルトン・インフィルに対応するための研究を継続する。

既存建築物の改修技術の研究

既存建築物の耐震性向上や耐久性改善等の長寿命化及びコンパート対応できるリニューアル技術を研究し、ストック価値を高める構・工法の開発を目指す。特に、居ながら補強を目的とした外付耐震改修構法については需要が高く、設計・施工による実績も増加しており、引き続き同構法の受注・技術開発を行う。

管周混合推進工法

大口径推進工事の長距離推進を行うための滑材注入装置及びシステムを開発し、本格的な普及活動を始めて11年目になった。

施工実績においても、年毎に飛躍的な伸びとなっており、1kmを越えた元押し推進もある。平成20年12月までの施工実績は395件で約152kmの施工延長となっている。

さらに安全で確実に超長距離推進を可能とする「管周固化推進工法」の開発を行っており、超長距離推進のニーズに対応していくものである。

抜根材リサイクル緑化工法の開発研究

建設現場から発生する抜根材(廃棄物)を破碎、炭化したものを厚層基材吹付工の下層生育基盤として用いる法面緑化工法である。植物の発芽しない特殊な法面土壌においても緑化が可能である。

ウッドチップ舗装

山林区域で発生する廃棄木材を焼却・廃棄処分することなく、現地でチップ化した後に植物性バインダー材とミキシングすることにより、舗装材としてリサイクル利用する工法で、現在まで11件で延べ4,800m²の施工実績となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

土壌改良材の散布による飛砂防止工法

化学工場の副産物を飛砂防止材として散布する工法であり、定量散布装置の開発をはじめとして、省力化の研究を進めている。施工実績として14件で64,000m²となっている。(国土交通省 NETIS登録技術)

デュアルシールド工法

各種ライフラインの敷設コストの低減を図るため、推進工法とシールド工法を融合して確実・安全・早い管路の構築法を実現した。

現在、東京都において本工法による4件目及び5件目となる工事を施工中であり、確実に施工実績を重ねているところである。

GAM工法（ガム工法）

建物基礎部分の新しい施工法。これまで残土として使用されなかった掘削土を、そのまま再利用することで廃棄物減少に役立て、型枠を使わず省資源につながる環境に優しい工法である。施工実績として17件で31,000㎡となっている。

MMB工法（マルチ・ミキシングバケット工法）

浅層、中層地盤改良工事で使用する新装置、新工法を開発した。掘削ビット・噴射装置・かくはん羽根を一体化したことで作業効率の向上と施工費の低減を目指している。また自動計測システムを備えたことで確実な施工管理ができる。建物の支持地盤強化以外にも、地震時液状化対策や汚染土壌の浄化、水質浄化に使える装置である。30件の施工実績がある。

e芝（イーシバ）

土や舗装されたグラウンドの芝生化、また屋上やコンクリート面を緑化する新商品。緑化の基盤材として植物の生育促進機能があり、浄化・消臭機能を併せ持つ保水・排水ボードを開発。軽量・薄層で、1日で施工可能な芝生化工法である。施工実績として30件で3,400㎡となっている。現在、代理店による販売を行っている。

(2) 福田道路㈱

環境に配慮した舗装の開発（透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装）

都市型水害、ヒートアイランド現象など、環境負荷を低減するための技術開発に取り組んでいる。ハード的な検討としては、透水性舗装、保水性舗装、遮熱性舗装について、室内実験、屋外実験、試験施工（追跡調査）を行っている。

ソフト的には、CO2排出量を用いて各工法の比較を行い、環境負荷を数値化する試みを行っている。

平成20年には遮熱性舗装の施工方法の改善を検討した。遮熱性舗装は、これまで遮熱塗料を塗布する基盤はほとんどの場合、排水性舗装であったが、密粒度舗装基盤の物件もあることから、密粒度舗装基盤の場合への施工方法を拡大した。

他産業廃棄物のアスファルト舗装への利用技術（廃タイヤ）

廃タイヤを粉砕したゴム粉をアスファルトと混練りし、改質アスファルトと同程度の性能を発揮させるための研究開発を産学官連携して行っている。

平成18年に施工した、新潟県道と国道23号（国土交通省名四国道）の箇所について、追跡調査を実施し、両箇所とも、良好な路面性状を有していることを確認した。

平成20年は、一般国道7号において試験施工を実施した。

騒音低減舗装（多孔質弾性舗装）

ゴム粒を主原料とし、厚さ3cmのマット状に成形したもの（多孔質版）を道路路面に貼ると、多孔質な構造による吸音特性と、路面とタイヤとの接触音減少によって、交通騒音がかなり低減される。この多孔質弾性舗装の開発を14機関からなる研究会に参加し行っている。

平成19年4月に多孔質弾性舗装をオランダにおいて施工し、騒音低減効果が7～8dBあることを確認した。

平成20年においては、多孔質弾性舗装の耐久性評価として、(独)土木研究所の舗装走行試験場を用い試験を実施している。

加熱表面処理工法の開発

路面のクラックやわだちを、切削廃材をださずに、簡易な方法で改善させる工法を開発した。この工法で行えば、走行部全面がフラットな路面となるため、一般車両の走行性が改善され、積雪があった場合などでも、凹部がないので除雪しやすくなる。

現道で試験施工を実施し、耐久性について追跡調査を行っている。冬前後での調査を行い積雪、除雪による影響を検証する予定である。

薄層機能性舗装の開発

道路補修の低コスト化を目的として、排水機能などを持たせた舗装を薄層にして表面へ付与させる技術を開発した。

平成20年には薄層舗装の基本となる混合物の配合を検討実施し、今後耐久性の評価を予定している。

無公害型除草・抑草システム「トロナ」の開発

これまで行われてきた雑草防除作業と同等の効果を得ることができる、高い安全性を備えた雑草防除システムの導入展開を図っている。それはトロナ工法であり、天然重曹（トロナ）を雑草に散布すると、雑草は地上部分が枯れ、枯死状態となる。また、トロナには化学合成物質を含んでいないため、自然環境への負荷がなく、安全な工法である。

高速道路の法面、河川法面堤防部、民地駐車場など、多種多様な箇所に施工を行い、効果を検証している。

(3) 株興和

メンテナンス対応型消雪パイプブロック

プレキャスト消雪パイプブロックは、約20年近くの実績を持ち、交通規制の期間確保が困難な国道を中心に広く普及してきた。また、国交省北陸地整の標準設計にも組み込まれており、冬季道路交通確保に貢献してきた。しかし、その維持修繕作業においては、構造上交換が容易にできないものとなっていた。

建設予算が新設から維持管理へシフトしていく中、撤去・再設置・再利用が可能となるよう、ブロック端面の接続部を改良した“メンテナンス対応型消雪パイプブロック”を開発した。平成20年6月のNETIS登録以降、国土交通省工事に於いて3件、約1,000mの施工実績を積んでいる。今後、国土交通省に限らず新潟県等自治体にも普及させていく。

法面作業用2段ロリップ

法面作業を行う際は、立木やアンカーに結んだ「命綱」と作業員の腰部につけた「安全带」、それと命綱と安全带を接続する『ロリップ』を用いて身体を支持している。しかし、ロリップは『握ると動き』『離すと止まる』という仕組みを持っているものの、落ちそうになった時、咄嗟にロリップを握ってしまう事例もあり、逆に墜落してしまう重大事故も発生していた。こうした人間の本能（反射）に反する面もあり、改善が望まれていた。

そこで、ヒューマンエラーによる事故防止を目的に、ロリップの下に追加設置する補助装置を開発した。現在、自社の各法面工事現場で使用しており、同時に特許申請中でもある。

フレキシブル伸縮計

地すべり地の地盤変状の監視には、従来インバー線を用いた伸縮計が一般的に用いられてきた。インバー線は熱膨張率が極めて少なく気温変化に影響されないため、ミリ単位の精度が必要な計測には必要不可欠なものである。しかし、インバー線は細く動物や木の枝などが触れると簡単に破断するため、厳重に保護する必要があり、設置費や設置労力が掛かるといった問題がある。また、積雪地域では、通常の保護方法の他に、必ず雪囲いが必要となる。

開発したフレキシブル伸縮計は、インバー線と同等の熱膨張率である炭素繊維ケーブル（東京製綱株）と共同開発）を用いている。炭素繊維ケーブルは5mm程度で、簡易な保護で地盤形状に合わせて設置可能であり、設置費や設置労力が少なくすむ。また、雪囲いも不要である。

炭素繊維ケーブルは、平成18年～平成20年で約1,500m（20m/1箇所）の実績があり、主に国交省北陸地方整備局、中部地方整備局、大手建設コンサルタント、大手ゼネコンに納入実績があり、本年も500m以上の販売が見込まれる。

遠隔監視制御機器（ネットワークロガー）

下水道流域のマンホールポンプの運転状況や故障、マンホール内の水位を管理事務所で監視できる遠隔監視制御機器を開発した。この機器は、平成17年度から現在まで約350台の実績があり、今後も下水道関係では販売が見込まれる。

遠隔監視制御機器は、下水道関係で実績があり、本年はこの機器を利用して農業関係の機場の揚水ポンプや道路排水ポンプ、消雪用ポンプの遠隔監視に採用する予定である。

(不動産事業及びその他事業)

研究開発活動は、特段行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して133億円余減少の1,445億円余となった。流動資産は113億円余減少した。その主な要因は、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少である。また、有形固定資産は40億円余減少しており、その主な要因は減損損失によるものである。投資その他の資産は20億円余増加し、その主な要因は投資有価証券の増加と長期貸倒引当金の減少である。その結果、固定資産全体では20億円余の減少となった。

当連結会計年度末の負債合計は1,119億円余で、前連結会計年度末に比較して35億円余の減少となった。その主な要因は、支払手形・工事未払金等と未払法人税等の減少である。

当連結会計年度末の純資産合計は326億円余で、当期純損失の計上により、前連結会計年度末の純資産合計に比較して98億円余の減少となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比較して、237億円余減少の1,606億円余となった。

利益面では、受注競争の激化や、資材価格の高騰などによる工事採算性の悪化等により、売上総利益は前連結会計年度比65億円余減の104億円余、営業損失は不動産分野の市況の影響から工事代金債権等の回収可能性に鑑み営業債権に対して貸倒引当金35億円余を設定したため33億円余となった（前連結会計年度は営業利益49億円余）。経常損失は44億円（前連結会計年度は経常利益45億円余）となった。また、関係会社株式の売却益72億円を特別利益に計上したが、のれんの一時償却費32億円余、減損損失20億円余、従業員特別退職加算金19億円余、匿名組合出資金の評価損18億円余、販売用不動産の評価損11億円余を特別損失として計上した結果、100億円余の当期純損失となった（前連結会計年度は当期純損失2億円余）。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、当社及び福田道路㈱等が事業用の機械装置を中心に投資を行い、その投資額は394百万円余であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除去、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田道路㈱等が事業用建物・土地を中心に投資を行い、その投資額は2,265百万円余であった。

(その他事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として、福田道路㈱、ピーエスシー㈱等が事業用の機械装置を中心に投資を行い、その投資額は247百万円余であった。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
新潟本店 (新潟市中央区)	1,179	208	954,112 (4,132) [62,979]	4,239	5,627	433
東京本店 (東京都新宿区)	1,278	33	75,850 (8,814) [24,939]	2,697	4,008	307
名古屋支店 (名古屋市中村区)	388	2	1,117 [571]	208	599	17
大阪支店 (大阪市北区)	19	0	5,905	313	333	70
東北支店 (仙台市青葉区)	35	0	10,637 [712]	271	307	36
九州支店 (福岡市博多区)	29	0	80	13	42	48

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
福田道路㈱	本社他 新潟市 中央区	建設事業	5,613	597	301,849 (78,260) [64,747]	8,032	14,242	587
北日本建材 リース㈱	本社他 新潟市 北区	その他事業	124	83	70,723 (18,737) [11,487]	996	1,204	82
㈱興和	本社他 新潟市 中央区	建設事業	499	54	34,561 (4,645) [1,965]	1,215	1,769	192
㈱デザイン工房	本社 仙台市 泉区	その他事業	264	8	9,788	26	300	25

- (注) 1 「帳簿価額」欄に建設仮勘定は含まない。
- 2 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 3 福田道路(株)、北日本建材リース(株)、(株)興和は複数のセグメントを営んでいるが、共通的に使用されている設備もあるため、「事業の種類別セグメントの名称」欄は主要なセグメントの名称を記載している。
- 4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は327百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
- 5 土地の面積中 []内は、連結会社以外へ賃貸中のものを内書きで示している。
- 6 提出会社は平成21年1月1日をもって、名古屋支店を名古屋営業所に改組している。
- 7 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
福田道路(株)	東北支店	不動産事業	建物及び構築物	2棟	10年	90百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

(その他事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月1日～ 平成14年12月31日(注)	310,000	44,940,557		5,158		5,996

(注) 利益による自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	27	208	37		2,341	2,644	
所有株式数 (単元)		9,428	389	10,168	1,491		23,147	44,623	317,557
所有株式数 の割合(%)		21.1	0.9	22.8	3.3		51.9	100	

(注) 自己株式274,563株は、「個人その他」に274単元及び「単元未満株式の状況」に563株を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
福田 正	新潟市中央区	3,041	6.77
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田 直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,822	4.05
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.40
小沢 和子	岩手県奥州市	1,363	3.03
福田組社員持株会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,229	2.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,168	2.60
計		20,486	45.57

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,324,000	44,324	
単元未満株式	普通株式 317,557		
発行済株式総数	44,940,557		
総株主の議決権		44,324	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式563株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	274,000		274,000	0.61
(相互保有株式) ㈱アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁 目17番22号	25,000		25,000	0.06
計		299,000		299,000	0.67

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	117,232	27,076,372
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,531	386,949
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日以降の単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	30,949	6,488,328	890	135,280
保有自己株式数	274,563		276,204	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成21年3月1日以降の単元未満株式の買増し請求による売渡分の株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備している。基本的には、期末配当によって行う方針であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めている。

しかしながら、当事業年度の配当金については、当期の損失が拡大したことにより株主資本が大幅に減少したことや、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することを最優先とするため、無配とした。

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	775	812	689	630	412
最低(円)	401	617	384	364	133

（注）東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	382	380	286	232	205	180
最低(円)	351	165	165	170	133	136

（注）東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	執行役員会長	福田 勝之	昭和30年 8月25日生	昭和54年 4月 ㈱日本興業銀行入行 平成 2年 3月 福田道路㈱入社 平成15年 3月 当社代表取締役社長 平成15年 5月 福田道路㈱代表取締役会長 平成17年 3月 当社執行役員社長 平成21年 3月 当社代表取締役会長、執行 役員会長（現任）	(注) 2	682
代表取締役 社長	執行役員社長	伊 東 修之助	昭和22年 7月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 1月 当社広島支店長 平成14年 1月 当社中越支店長 平成17年 3月 当社執行役員中越支店長 平成18年 8月 当社常務執行役員新潟本店 副本店長 平成19年 3月 当社取締役、専務執行役員 新潟本店長 平成21年 3月 当社代表取締役社長、執行 役員社長（現任）	(注) 2	6
取締役	副社長執行役員 建設企画担当	井上 靖 武	昭和19年11月23日生	平成 8年 7月 建設省中部地方建設局長 平成10年 1月 建設省土木研究所長 平成11年 8月 福岡北九州高速道路公社理 事長 平成15年 6月 ㈱アドヴァンス顧問 平成16年 3月 当社入社、顧問 平成16年 3月 当社取締役(現任) 平成16年 3月 当社副社長、営業本部営業 担当 平成17年 3月 当社副社長執行役員(現任) 平成17年 3月 当社営業推進本部担当 平成18年 3月 当社建設企画本部担当 平成19年 1月 当社建設企画担当(現任)	(注) 2	5
代表取締役	専務執行役員	梅 津 康 男	昭和34年 2月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成13年 1月 当社管理本部経営企画部長 平成17年 1月 当社管理本部副本部長 平成17年 3月 当社執行役員 平成20年 3月 当社取締役 平成21年 3月 当社代表取締役、専務執行 役員（現任）	(注) 2	1
取締役	専務執行役員 土木事業本部長 兼購買担当	南 雲 重 孝	昭和24年 2月27日生	昭和46年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社東京本店副本店長 平成14年 3月 当社取締役、東京本店副本 店長 平成15年11月 当社取締役、フクダハウジ ング事業本部長 平成17年 3月 当社執行役員、フクダハウ ジング事業部長 平成19年 1月 当社常務執行役員、東京本 店副本店長 平成20年 1月 当社常務執行役員、東京本 店長 平成20年 3月 当社取締役(現任) 平成20年 9月 当社土木事業本部長（現 任） 平成21年 3月 当社購買担当（現任） 平成21年 3月 当社専務執行役員（現任）	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建築事業本部長	大岩 千尋	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年11月 当社建設本部建設企画部長 平成13年2月 当社コスト企画本部副本部長 平成17年1月 当社建築事業本部副本部長 平成17年3月 当社執行役員、建築事業本部副本部長 平成20年9月 当社常務執行役員、建築事業本部長(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	(注)2	2
取締役	執行役員 内部統制担当	木島 良雄	昭和24年2月5日生	昭和42年4月 ㈱第四銀行入行 平成10年2月 同行加茂支店長 平成12年2月 同行亀田支店長 平成15年6月 同行融資管理部長 平成18年6月 第四ビジネスサービス㈱常務取締役 平成20年2月 新潟ニュータウン開発㈱常務取締役 平成20年5月 新潟ニュータウン開発㈱代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役、執行役員内部統制担当(現任)	(注)2	
常勤監査役		西山 陽一郎	昭和23年3月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社新潟本店建設部長 平成14年9月 当社東北支店長 平成17年1月 当社土木事業本部副本部長 平成17年3月 当社執行役員土木事業本部副本部長 平成18年8月 当社常務執行役員土木事業本部長 平成19年3月 当社取締役、専務執行役員土木事業本部長 平成20年9月 当社顧問 平成21年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		石川 喜一	昭和22年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年1月 当社九州支店次長 平成14年1月 当社北海道支店第一営業部長 平成14年9月 当社北海道支店長 平成19年1月 当社内部統制推進委員会担当 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		砂田 徹也	昭和29年10月29日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和58年4月 砂田徹也法律事務所開設 平成13年3月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福田 始	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 福田石材㈱入社、取締役 昭和54年4月 福田石材㈱代表取締役 昭和61年1月 福田石材㈱代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)3	143
計						850

(注)1 監査役 砂田徹也及び福田始は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成21年3月27日開催の定時株主総会から1年間

3 平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年間

4 平成20年3月28日開催の定時株主総会から4年間

5 監査役 西山陽一郎は、前任監査役の補欠として選任されているため、任期は(注)3の通りである。

6 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
執行役員会長	福田 勝之	
執行役員社長	伊東 修之助	
副社長執行役員	井上 靖武	建設企画担当
専務執行役員	梅津 康男	
専務執行役員	南雲 重孝	土木事業本部長兼購買担当
常務執行役員	大岩 千尋	建築事業本部長
執行役員	木島 良雄	内部統制担当
常務執行役員	栗原 勇	東京本店長
執行役員	太田 豊彦	西日本建築事業部長兼大阪支店長
執行役員	高坂 謙一	新潟建築事業部長
執行役員	佐藤 義友	東京建築事業部長
執行役員	八鍬 耕一	土木事業本部工務部長
執行役員	西脇 武志	東北支店長
執行役員	樋口 孝夫	統括審査部長
執行役員	宮 浩	財務担当
執行役員	小川 俊作	東京本店副本店長兼土木、建築建設企画担当
執行役員	竹石 崇音	総務部長
執行役員	手塚 清光	土木事業本部建設企画部技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業としての社会的責任とコンプライアンスの重要性を認識し、顧客、株主をはじめ取引先、地域社会及び従業員など各ステークホルダーに満足を与えるため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題としてとらえ、企業価値を継続的に高めることを目指している。迅速な意思決定と効率的な業務執行を確保するとともに監視・監査機能を有効に機能するよう経営統治機能を一層充実させていきたいと考えている。

(1) 会社の機関の内容

当社は、執行役員制度を導入しており、同時に取締役員数の最適化を図ることにより、取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督機能を強化するとともに、業務執行をより効率的かつ迅速に進めてきた。

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営戦略や経営の重要事項について審議を行い、必要な意思決定と、業務執行の監視を行っている。

また経営方針の展開や経営戦略の立案と計画の実行について審議し、迅速な意思決定を行うため、経営委員会を開催し、取締役会との意思疎通を図るとともに、各事業部門において適確かつ効率的な業務執行を行う体制を整備している。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「コンプライアンス宣言」及び「福田組行動基準」を定め、全役職員が法令を遵守した職務の執行を行うための行動規範を明確にしている。また、違法行為等に対しては、「内部通報規程」を定めて、不正行為等の早期発見と是正及び公益通報者の保護を図っている。

情報管理については、業務執行に係る重要な文書又は情報の保存及び管理に関する規程を定めており、重要事実の取扱等は内部情報管理委員会において決定し、早期に公表する体制を整備している。

リスク管理体制は、全社的な重大リスクが発生又はそのおそれがある場合、危機対策本部を設置し、これに対応することとしている。なお、自然災害等の緊急事態について、対応マニュアルを整備している。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、業務執行各部門の数値目標を明確に設定し、業績管理を行っている。また、取締役会から、経営委員会に一定事項の決定を委任し、執行役員に業務執行を委任することで、迅速な意思決定が行われる体制を確保している。さらに、当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するために、グループ会社管理部署のもとに、数値目標を明確に設定し、業績管理を行うとともに、グループ各社の業務運営、財務状況について定期的に把握し、必要に応じて改善等を指導している。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役の報酬総額	135百万円	10名
当事業年度に係る監査役の報酬総額	27百万円	4名
（内、社外監査役分）	10百万円	2名）

上記金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円（取締役分11百万円、監査役分2百万円（うち社外監査役分0百万円））が含まれている。

なお、事業年度末現在の人員は取締役6名、監査役4名である。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	該当なし

(5) 内部監査体制

監査体制については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、業務監査を行い、内部統制機能や法令遵守状況について監視を行っている。また、監査役会は会計監査人から監査の方法及び結果について報告を受けている。

内部統制システムとして、業務執行が効率的かつ適法に行われることを確保するため、監査室（内部監査部門、2名）が監査役会と意思疎通を図り、内部監査規程に従い、連携して年度監査計画及び実施監査計画を立案し、業務監査を行うとともに監査役会に報告し、協議を行っている。

(6) 社外監査役との関係

社外監査役2名のうち砂田徹也氏は、当社の顧問弁護士であり、当社が平成20年度に同氏が代表を務める弁護士法人へ支払った顧問報酬等は3百万円である。

(7) 会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく会計監査契約を新日本有限責任監査法人との間で締結しており、当社と同監査法人及び当社の監査業務に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はなく、公正な監査が実施される環境を整備している。

会計監査業務を行った公認会計士は以下のとおりであり、また、その補助者は公認会計士4名、その他6名である。

指定有限責任社員 業務執行社員 湯浅英雄氏

指定有限責任社員 業務執行社員 塚田一誠氏

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款第35条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める金額とし、その超える額について損害賠償責任を免除する。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めている。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			22,775		17,434	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 4		53,959		47,240	
有価証券			20		20	
販売用不動産			6,226		5,450	
未成工事支出金等			14,870		15,585	
不動産事業支出金			5,483		8,136	
繰延税金資産			1,218		647	
その他			5,069		8,256	
貸倒引当金			1,057		5,532	
流動資産合計			108,565	68.7	97,241	67.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	4		31,393		25,261	
機械・運搬具・ 工具器具・備品			18,201		15,479	
土地	3 4		19,823		19,419	
建設仮勘定			183		17	
減価償却累計額			33,536		28,173	
有形固定資産合 計			36,066		32,004	
2 無形固定資産						
のれん			212			
その他			1,592		1,793	
無形固定資産合 計			1,804		1,793	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1		7,061		9,524	
長期貸付金			1,451		1,529	
破産債権・更生債権 等		861		1,363		
貸倒引当金		857	4	1,336	27	
繰延税金資産			1,663		515	
その他			2,736		2,297	
貸倒引当金			1,367		333	
投資その他の 資産合計			11,549		13,560	
固定資産合計			49,419	31.3	47,357	32.8
資産合計			157,985	100	144,599	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	2	42,036		39,426	
短期借入金	4	36,379		44,787	
未払法人税等		1,362		197	
繰延税金負債		0		12	
未成工事受入金等		8,450		9,013	
賞与引当金		190		88	
修繕引当金		9		1	
完成工事補償引当金		218		137	
工事損失引当金		413		198	
偶発損失引当金				47	
賠償損失引当金		170		170	
その他		4,067		3,331	
流動負債合計		93,298	59.1	97,412	67.4
固定負債					
長期借入金	4	6,333		6,058	
繰延税金負債		138		167	
再評価に係る繰延税金負債	3	1,968		1,949	
退職給付引当金		4,282		3,551	
役員退職慰労引当金				342	
保証債務損失引当金		56		116	
負ののれん				91	
会員預託金		6,845			
長期末払金		240			
その他	4	2,251		2,220	
固定負債合計		22,117	14.0	14,498	10.0
負債合計		115,415	73.1	111,911	77.4
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		5,158	3.3	5,158	3.6
資本剰余金		5,996	3.8	5,996	4.1
利益剰余金		31,577	20.0	20,644	14.3
自己株式		102	0.1	115	0.1
株主資本合計		42,629	27.0	31,684	21.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		463	0.3	113	0.1
土地再評価差額金	3	2,906	1.9	2,470	1.7
評価・換算差額等合計		2,443	1.6	2,356	1.6
少数株主持分		2,383	1.5	3,360	2.3
純資産合計		42,569	26.9	32,688	22.6
負債純資産合計		157,985	100	144,599	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		151,897			142,180		
不動産事業売上高		16,162			3,640		
その他事業売上高		16,352	184,411	100	14,875	160,697	100
売上原価							
完成工事原価	1	142,033			134,204		
不動産事業原価		11,879			2,752		
その他事業原価		13,540	167,453	90.8	13,327	150,285	93.5
売上総利益							
完成工事総利益		9,863			7,976		
不動産事業総利益		4,282			887		
その他事業総利益		2,811	16,957	9.2	1,547	10,412	6.5
販売費及び一般管理費	2 3		12,021	6.5		13,752	8.6
営業利益又は営業損失 ()			4,936	2.7		3,340	2.1
営業外収益							
受取利息		142			173		
受取配当金		78			61		
負ののれん償却額					26		
持分法による投資利益		91					
雑収入		245	557	0.3	467	728	0.5
営業外費用							
支払利息		660			888		
貸倒引当金繰入額					357		
持分法による投資損失					31		
雑支出		233	893	0.5	590	1,868	1.2
経常利益又は経常損 失()			4,599	2.5		4,479	2.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産売却益	4	10		309	
投資有価証券売却益		17		7,294	
持分変動利益		108			
その他		151	288	416	8,020
特別損失					
前期損益修正損		13		8	
固定資産売却損	5	17		53	
固定資産除却損	6	101		348	
投資有価証券評価損		56		187	
販売用不動産評価損		471		1,140	
減損損失	7	1,121		2,007	
のれん一時償却額				3,265	
従業員特別退職加算金				1,927	
匿名組合出資評価損				1,875	
貸倒引当金繰入額		1,002		96	
過年度役員退職慰勞引 当金繰入額				291	
保証債務損失引当金繰 入額		56		59	
その他		512	3,353	410	11,673
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			1,534		8,132
法人税、住民税 及び事業税		1,817		632	
法人税等調整額		187	1,629	1,477	2,110
少数株主利益又は 少数株主損失()			184		157
当期純利益又は 当期純損失()			280		10,085

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	32,258	95	43,317
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純損失			280		280
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		0	680	7	687
平成19年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	31,577	102	42,629

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 （百万円）	719	2,904	2,184	2,383	43,516
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純損失					280
自己株式の取得					8
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	255	2	258	0	258
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	255	2	258	0	946
平成19年12月31日残高 （百万円）	463	2,906	2,443	2,383	42,569

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	31,577	102	42,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			402		402
当期純損失			10,085		10,085
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		8		14	6
自己株式処分差損の振替			7		7
土地再評価差額金の取崩			436		436
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		0	10,933	12	10,945

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年12月31日残高 (百万円)	5,158	5,996	20,644	115	31,684

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	463	2,906	2,443	2,383	42,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					402
当期純損失					10,085
自己株式の取得					27
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					
土地再評価差額金の取崩					436
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	349	436	86	977	1,064
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	349	436	86	977	9,881
平成20年12月31日残高 (百万円)	113	2,470	2,356	3,360	32,688

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		1,534	8,132
減価償却費		1,653	1,561
減損損失		1,121	2,007
のれん償却額		26	3,239
貸倒引当金の増加額		1,392	4,020
賞与引当金の減少額		104	94
退職給付引当金の減少額		542	705
工事損失引当金の増加額(減少額)		116	214
役員退職慰労引当金の増加額			353
保証債務損失引当金の増加額		56	59
その他引当金の増加額		45	15
受取利息及び受取配当金		220	234
支払利息		660	888
有価証券・投資有価証券評価損		162	187
有価証券・投資有価証券売却益		10	7,281
匿名組合出資評価損			1,875
持分変動利益		108	
有形固定資産売却損益		0	273
持分法による投資損失(投資利益)		91	31
売上債権の減少額(増加額)		5,303	5,838
棚卸資産の減少額(増加額)		1,505	2,661
その他資産の減少額(増加額)		484	1,068
仕入債務の増加額(減少額)		4,353	2,942
未成工事受入金の増加額(減少額)		2,554	468
その他負債の減少額		831	5,606
その他		127	452
小計		3,471	8,215
利息及び配当金の受取額		237	269
利息の支払額		661	954
法人税等の支払額		1,013	1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,033	10,667
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		351	327
定期預金の払戻による収入		336	360
有価証券の取得による支出		100	
有価証券の売却による収入		100	0
有形固定資産の取得による支出		2,493	2,845
有形固定資産の売却による収入		42	936
無形固定資産の取得による支出		1,162	423
投資有価証券の取得による支出		75	3,924
投資有価証券の売却による収入		442	113
子会社株式の取得による支出		396	160
子会社株式の売却による収入		1	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		55	3,840
短期貸付金の純増加額		110	1,752
長期貸付による支出		118	3,945
長期貸付金の回収による収入		314	4,000
その他投資活動による支出		200	4,198
その他投資活動による収入		454	851
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,372	15,153

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		10,380	7,460
長期借入れによる収入		6,650	17,430
長期借入金の返済による支出		7,354	4,432
少数株主の払込による収入		3	
自己株式の取得による支出		11	27
自己株式の売却による収入		1	6
配当金の支払額		401	400
少数株主への配当金の支払額		12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,254	20,023
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,915	5,796
現金及び現金同等物期首残高		14,541	22,534
連結範囲の変更に伴う		78	505
現金及び現金同等物増加額			
現金及び現金同等物期末残高		22,534	17,243

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、 連結の範囲から除いた理由</p>	<p>23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のと おり。</p> <p>なお、(株)湯巡り万華郷は、株式の追加取得 に伴い子会社となったため、当連結会計年 度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていない。</p>	<p>21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のと おり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった(株)阿賀高原開発 は、平成20年4月8日付でゴルフ事業を会 社分割して新設会社(株)A G Aに承継した。 その結果、(株)A G Aが子会社になったため 連結の範囲に含めることにした。 ・(株)阿賀高原開発については平成20年4 月9日付で同子会社(連結子会社)で あるジークライト(株)に吸収合併された。 ・当社は平成20年4月10日にジークライ ト(株)の株式を売却し、子会社でなくなっ たため連結の範囲から除外した。 ・当社は平成20年8月20日に(株)A G Aの 株式を売却し、子会社でなくなったため連 結の範囲から除外した。 ・当社は平成20年8月26日に(有)浦安温泉 物語の出資を取得し同社が子会社になっ たため連結範囲に含めている。 ・平成20年9月29日に当社は連結子会社 である(株)湯巡り万華郷の株式全てを連結 子会社の(有)浦安温泉物語に譲渡し、(有)浦安 温泉物語は、平成20年10月8日にその子会 社である(株)湯巡り万華郷に吸収合併され た。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事 項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社 について、その適用し ない理由</p>	<p>関連会社4社 持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 創伸建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社4社 持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 創伸建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損 益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)湯巡り万華郷の決算日は8月31日である。連結財務諸表作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。	連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 その他棚卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法。ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 その他棚卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法、生産高比例法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は132百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、149百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち4社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>賠償損失引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p> <p>保証債務損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため、保証先の財政状態と担保物件の状況を勘案して計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賠償損失引当金 同左</p> <p>保証債務損失引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 完成工事高の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、39,565百万円である。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額45百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額291百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は48百万円、経常損失は53百万円、税金等調整前当期純損失は345百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（注）6に記載している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、44,742百万円である。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特 例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行ってお り、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に 行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしていることをもって有効性の判定 に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の 会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税 連結子会社の(株)阿賀高原開発とジーク ライト(株)は連結納税を採用している。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p> <p>連結納税 連結財務諸表提出会社が(株)阿賀高原開 発の株式を全株取得したため、連結納税 をとりやめた。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却について は、5年間で均等償却している。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却について は、5年間で均等償却している。 ただし、資産性を考慮して減損処理して いる。</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期投資か らなる。</p>	<p>同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,816百万円	1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,765百万円
2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 (有)浦安温泉物語 2,887百万円 (株)カイハツ (950) F K 商事(株) 161 新潟食品リサイクルセンター(株) 719 新潟万代島ビルディング(株) 613 医療法人桑名恵風会 405 新潟国際コンベンションホテル(株) 249 タイフクダコーポレーションリミテッド 19 計 5,260	2	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 (株)カイハツ (811) F K 商事(株) 138百万円 新潟食品リサイクルセンター(株) 980 新潟万代島ビルディング(株) 452 ホテル朱鷺メッセ(株) 377 医療法人桑名恵風会 237 タイフクダコーポレーションリミテッド 142 計 13 2,341
	なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。		なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。
	分譲マンションに係る手付金保証 4社 754百万円		分譲マンションに係る手付金保証 2社 640百万円
3	3 受取手形裏書譲渡高 1,296百万円	3	3 受取手形裏書譲渡高 1,250百万円 受取手形割引高 609百万円
4	2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 201百万円 支払手形 64百万円 裏書手形 25百万円	4	2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 324百万円 支払手形 139百万円

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)														
<p>5 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,421百万円</p>	<p>5 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,275百万円</p>														
<p>6 4 このうち下記の資産は、長期借入金818百万円及び短期借入金3,525百万円及び固定負債の「その他」599百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="239 952 734 1097"> <tr> <td>受取手形</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,205</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,156</td> </tr> </table>	受取手形	166百万円	建物	784	土地	4,205	計	5,156	<p>6 4 このうち下記の資産は、長期借入金1,047百万円及び短期借入金3,478百万円及び固定負債の「その他」564百万円の担保に供している。</p> <table border="0" data-bbox="877 952 1372 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,151</td> </tr> </table>	建物	832百万円	土地	4,319	計	5,151
受取手形	166百万円														
建物	784														
土地	4,205														
計	5,156														
建物	832百万円														
土地	4,319														
計	5,151														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額218百万円、修繕引当金繰入額9百万円、工事損失引当金繰入額413百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額120百万円、退職給付費用231百万円を含んでいる。	1	1 完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額137百万円、修繕引当金繰入額1百万円、工事損失引当金繰入額198百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額62百万円、退職給付費用462百万円を含んでいる。
2	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,797百万円	2	2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,908百万円 貸倒引当金繰入額 3,530百万円
3	3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は119百万円である。	3	3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は100百万円である。
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 5百万円 機械装置 4 その他 0 計 10	4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 246百万円 建物 33 その他 28 計 309
5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 11百万円 建物 3 その他 2 計 17	5	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 46百万円 土地 3 その他 3 計 53
6	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 46百万円 無形固定資産 34 その他 20 計 101	6	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 194百万円 構築物 108 その他 45 計 348

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
7 7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				7 7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
福祉施設	土地、建物等	仙台市泉区	1,035	ゴルフ場	土地、建物等	新潟県東蒲原郡阿賀町	725
賃貸用不動産	土地及び建物	仙台市若林区	86	福祉施設	土地、建物等	仙台市泉区	635
計			1,121	賃貸用不動産	土地及び建物	岐阜県岐阜市	591
				遊休不動産	土地、建物等	新潟市中央区など4件	35
				温浴施設	車両等	千葉県浦安市	20
				計			2,007
(経緯) 福祉施設については、需要が好転せず、入居率の低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として認識した。 また、賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。				(経緯) ゴルフ場及び温浴施設については、価格競争激化に伴う収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。 福祉施設については、需要が好転せず、入居率の低迷により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。 賃貸用不動産については、賃貸料水準の下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識した。 遊休不動産については、今後の利用計画もなく、地価も下落しているため減損損失を認識した。			
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)			
	建物・構築物		941百万円		建物・構築物		1,230百万円
	土地		144		土地		677
	その他		35		その他		99
	計		1,121		計		2,007
(グルーピングの方法) 福祉施設は、当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位、また、賃貸用不動産は、個々の物件単位でグルーピングしている。				(グルーピングの方法) ゴルフ場、福祉施設及び温浴施設は当該事業を行う施設を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位、また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしている。			
(回収可能価額の算定方法等) 福祉施設については不動産鑑定評価基準、また、賃貸用不動産については正味売却価額により算定している。				(回収可能価額の算定方法等) 福祉施設及び賃貸用不動産については不動産鑑定評価基準、また、ゴルフ場、遊休不動産及び温浴施設については正味売却価額により算定している。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	184,168	18,648	2,423	200,393
合計	184,168	18,648	2,423	200,393

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,648株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,423株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	9	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	200,393	117,619	30,949	287,063
合計	200,393	117,619	30,949	287,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加117,619株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少30,949株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	402	9	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,775百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,534</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債の減少額</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,775百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	22,534	短期借入金の減少額	200百万円	その他流動負債の減少額	620	資本金の増加額	720	資本準備金の増加額	100	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,243</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(有)浦安温泉物語</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ジークライト㈱ (平成20年4月9日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,703</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,549</td> </tr> </table> <p>㈱A G A (平成20年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,434百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212	有価証券勘定に含まれるMMF	20	現金及び現金同等物	17,243	流動資産	647百万円	固定資産	1,474	資産合計	2,121	流動負債	45	負債合計	45	流動資産	10,168百万円	固定資産	5,009	資産合計	15,177	流動負債	2,845	固定負債	11,703	負債合計	14,549	流動資産	127百万円	固定資産	48	資産合計	176	流動負債	101	負債合計	101
現金及び預金勘定	22,775百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	261																																																								
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																																								
現金及び現金同等物	22,534																																																								
短期借入金の減少額	200百万円																																																								
その他流動負債の減少額	620																																																								
資本金の増加額	720																																																								
資本準備金の増加額	100																																																								
現金及び預金勘定	17,434百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212																																																								
有価証券勘定に含まれるMMF	20																																																								
現金及び現金同等物	17,243																																																								
流動資産	647百万円																																																								
固定資産	1,474																																																								
資産合計	2,121																																																								
流動負債	45																																																								
負債合計	45																																																								
流動資産	10,168百万円																																																								
固定資産	5,009																																																								
資産合計	15,177																																																								
流動負債	2,845																																																								
固定負債	11,703																																																								
負債合計	14,549																																																								
流動資産	127百万円																																																								
固定資産	48																																																								
資産合計	176																																																								
流動負債	101																																																								
負債合計	101																																																								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																	
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)													
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																						
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額																						
	機械・ 運搬具	411	255	155	機械・ 運搬具	774	202	5	566													
	工具器具 ・備品	300	178	122	工具器具 ・備品	266	179	8	78													
	その他	132	83	48	その他	150	100	4	44													
	合計	844	518	326	合計	1,191	482	18	690													
未経過リース料期末残高 相当額等	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため支払利子込み法に より算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326</td> </tr> </table>				1年内	132百万円	1年超	194	計	326	<p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>18</td> </tr> </table>				1年内	209百万円	1年超	499	計	709	リース資産減損勘定残高	18
1年内	132百万円																					
1年超	194																					
計	326																					
1年内	209百万円																					
1年超	499																					
計	709																					
リース資産減損勘定残高	18																					
支払リース料、減価償却費 相当額及び減損損失	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172百万円</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>172</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td>18</td> </tr> </table>				支払リース料	172百万円	189百万円	減価償却費相当額	172	189	減損損失		18									
支払リース料	172百万円	189百万円																				
減価償却費相当額	172	189																				
減損損失		18																				
減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。</p>				<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。</p>																	
オペレーティングリース取引 未経過リース料	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457</td> <td>379</td> </tr> </table>				1年内	98百万円	103百万円	1年超	359	276	計	457	379									
1年内	98百万円	103百万円																				
1年超	359	276																				
計	457	379																				

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,257	2,073	815
(2) 債券			
(3) その他	147	191	43
小計	1,405	2,264	858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	362	308	53
(2) 債券			
(3) その他	330	297	32
小計	693	606	86
合計	2,098	2,871	772

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
218	17	2

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	1,228百万円
マネーマネジメントファンド	20百万円
非上場の出資証券	42百万円
非上場の内国債券	74百万円
非上場の外国債券	30百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、56百万円評価減している。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		95		
その他	1			7
その他				
合計	1	95		7

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,065	1,415	349
(2) 債券			
(3) その他	10	10	0
小計	1,076	1,425	349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	540	417	122
(2) 債券			
(3) その他	450	314	136
小計	991	731	259
合計	2,067	2,157	90

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、116百万円評価減している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	4	12

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	4,456百万円
マネーマネジメントファンド	20百万円
非上場の出資証券	42百万円
非上場の内国債券	72百万円
非上場の外国債券	30百万円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、71百万円評価減している。

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	30	65		
その他	0			6
その他				
合計	30	65		6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 主として連結財務諸表提出会社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有している。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は各社の財務部門責任者の決済後、財務部門が実行している。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部門内の相互牽制により行われており、取引の状況は、財務担当役員に随時報告されている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	10,717百万円
年金資産	6,135
未積立退職給付債務	4,581
未認識数理計算上の差異	299
連結貸借対照表計上額	4,282
退職給付引当金	4,282

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

勤務費用(注)	455百万円
利息費用	254
期待運用収益	156
数理計算上の差異の費用処理額	105
過去勤務債務の費用処理額	306
退職給付費用	352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。現在、企業年金基金制度を採用している当社は、退職給付制度の65%について平成16年連結会計年度より企業年金基金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	9,624百万円
年金資産	4,263
未積立退職給付債務	5,360
未認識数理計算上の差異	1,809
連結貸借対照表計上額	3,551
退職給付引当金	3,551

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

勤務費用(注)	440百万円
利息費用	250
期待運用収益	153
数理計算上の差異の費用処理額	136
退職給付費用	674

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率(企業年金基金)	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
固定資産減損損失 3,892	固定資産減損損失 2,570
たな卸資産評価損 2,041	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,445
退職給付引当金 1,714	繰越欠損金 1,987
貸倒引当金損金算入限度超過額 933	たな卸資産評価損 1,040
繰越欠損金 876	退職給付引当金 726
未実現利益 386	減価償却超過額 270
減価償却超過額 178	未実現利益 234
投資有価証券評価損 138	役員退職慰労引当金 86
賞与引当金 77	投資有価証券評価損 56
その他 1,555	賞与引当金 35
繰延税金資産小計 11,793	その他 917
評価性引当額 8,458	繰延税金資産小計 10,370
繰延税金資産合計 3,334	評価性引当額 9,114
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,256
その他有価証券評価差額金 321	繰延税金負債
その他 131	その他有価証券評価差額金 11
繰延税金負債合計 453	その他 81
繰延税金資産の純額 2,881	繰延税金負債合計 93
	繰延税金資産の純額 1,162
繰延税金負債	
再評価差額金 1,968	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 119	再評価差額金 1,949
その他 19	固定資産圧縮積立金 130
繰延税金負債合計 2,107	その他有価証券評価差額金 75
繰延税金資産	その他 38
たな卸資産評価損 995	繰延税金負債合計 2,193
繰越欠損金 349	繰延税金資産
その他 81	たな卸資産評価損 2,090
繰延税金資産小計 1,427	繰越欠損金 2,076
評価性引当額 1,427	匿名組合出資の評価減 758
繰延税金資産合計 0	退職給付引当金 699
繰延税金負債の純額 2,107	たな卸資産中の補助金受入額 666
	貸倒引当金損金算入限度超過額 302
	役員退職慰労引当金 53
	その他 800
	繰延税金資産小計 7,447
	評価性引当額 7,382
	繰延税金資産合計 64
	繰延税金負債の純額 2,129

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table data-bbox="199 250 678 577"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td>15.4</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>52.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td><u>106.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	15.4	永久に益金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	5.8	評価性引当額	52.8	その他	1.9	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>106.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>
法定実効税率 (調整)	40.4%														
永久に損金に算入されない項目	15.4														
永久に益金に算入されない項目	6.3														
住民税均等割	5.8														
評価性引当額	52.8														
その他	1.9														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>106.2</u>														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	151,897	16,162	16,352	184,411		184,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,049	82	3,451	6,584	(6,584)	
計	154,946	16,244	19,804	190,995	(6,584)	184,411
営業費用	153,330	13,792	18,682	185,805	(6,329)	179,475
営業利益	1,616	2,452	1,122	5,190	(254)	4,936
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	89,682	36,833	21,450	147,967	10,018	157,985
減価償却費	591	361	709	1,662	(8)	1,653
減損損失		87	1,090	1,178	(56)	1,121
資本的支出	385	2,365	346	3,097	(221)	2,876

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工所用仮設材の賃貸、建設材料の販売及びゴルフ施設関連事業、福祉事業、廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、経理部に係る費用であり、その金額は175百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は18,106百万円である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,180	3,640	14,875	160,697		160,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	102	3,133	3,271	(3,271)	
計	142,216	3,743	18,009	163,968	(3,271)	160,697
営業費用	145,285	3,762	18,544	167,592	(3,555)	164,037
営業利益(又は営業損失)	3,068	19	535	3,623	(283)	3,340
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	83,979	31,772	14,613	130,366	14,233	144,599

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費	571	513	487	1,572	(10)	1,561
減損損失	626		1,380	2,007		2,007
資本的支出	394	2,265	247	2,908	(1)	2,906

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工所用仮設材の賃貸、建設材料の販売及びゴルフ施設関連事業、福祉事業、温浴施設関連事業、廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等

なお、当社は平成20年4月10日にジークライト㈱の株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に廃棄物処理業及び鉱産物の採掘、販売等は含まれていない。

また、当社は平成20年8月21日に㈱A G Aの株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業にゴルフ施設関連事業は含まれていない。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は197百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,720百万円である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。この変更により、営業費用について建設事業59百万円、不動産事業56百万円、その他事業16百万円それぞれ増加し、営業損失が同額増加している。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、営業費用について建設事業42百万円、不動産事業1百万円、その他事業8百万円それぞれ増加し、営業損失が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	若松義人			当社監査役 カルマン㈱ 代表取締役 社長				カルマン㈱ コンサル ティング料	3	未払金 工事未払 金	0 0

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 若松義人氏は、平成19年3月29日開催の定時株主総会で当社監査役を退任しているため、各金額は、関連当事者であった期間及びその期間末の金額を記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引先と同様である。
- (2) カルマン㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	正村孝司			タックコンサル サルトアント ㈱ 代表取締役 社長						投資有価 証券	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引先と同様である。
- (2) タックコンサルサルトアント㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田 正			当社名誉会 長	6.9			報酬	7		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	砂田徹也			当社監査役				弁護士報酬	1		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	F K商事㈱	新潟市中 央区	30	建設資材販 売	(所有) 間接 100	2人	仕入先	債権放棄	97		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	正村孝司			タックコンサルタント(株) 代表取締役社長						投資有価証券	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 一般取引先と同様である。
- (2) タックコンサルタント(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引である。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田 正			当社名誉会長	6.9			報酬	9		

(注) 取引金額には消費税等は含まれていない。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を取得している会社等	弁護士法人砂田徹也法律事務所	新潟市中央区		弁護士法人			法律顧問先	弁護士報酬	3	未払金	0

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 当社監査役砂田徹也が代表を務めている。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業(吸収分割承継会社)</p> <p>名称: (株)リフレ</p> <p>事業の内容: 土木建築工事の設計・施工・請負、建築物及び施設の維持管理・運営の請負及び代行、不動産の売買・仲介・賃貸など</p> <p>被結合企業(吸収分割会社)</p> <p>名称: (株)福田組</p> <p>事業の内容: 建設工事の請負・企画・設計・監理、不動産の売買・賃貸・仲介・管理、住宅の建設・販売及び土地の造成・販売など</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割</p> <p>(3) 結合後の名称</p> <p>フクダハウジング(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>平成19年4月1日、当社は分社型吸収分割を行い、(株)リフレに戸建住宅事業部門のフクダハウジング事業部の権利義務を承継させた。承継会社である(株)リフレのリフォーム事業と分割対象のフクダハウジング事業部の住宅事業は、相互に補完する関係にあり、この会社分割により、グループにおける戸建住宅事業を集中して、当事業の発展・成長と経営効率の飛躍的な向上を図ることを目的としている。</p> <p>この会社分割により、意思決定の迅速化を図り、機動的な市場開拓や商品開発を進め、併せてFPS(フクダ・プロダクション・システム)の発展的継続により原価低減を達成し、市場に価値あるサービスを提供することによって、顧客満足度の向上に努める。</p> <p>なお、承継会社は、当社の完全子会社であるため、この会社分割に際して普通株式1株を新たに発行し、当社へ割当交付した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。従って、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。また、本件分割による「のれん」の発生もない。</p>	

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	898.23円	656.79円
1株当たり当期純損失()	6.26円	225.56円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎連結損益計算書上の当期純損失 280百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 280百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,748,378株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎連結損益計算書上の当期純損失 10,085百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 10,085百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,713,571株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受け)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8日(予定)を期して、後記のとおり、子会社の株式会社阿賀高原開発(現在、主にゴルフ事業を展開しており、廃棄物処理関連事業を運営する子会社のジークライト株式会社を保有。)のゴルフ事業を会社分割して、新設会社(以下、『株式会社AGA(エージーエー)』)に承継させることを決定した。</p> <p>また、同取締役会において、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日(予定)を期して、後記のとおり、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施することを決定した(存続会社『ジークライト株式会社』の合併に伴う商号変更なし)。</p> <p>さらに当社は、同取締役会において、後記のとおり、合併後のジークライト株式会社の株式を、廃棄物に係る収集運搬事業並びにリサイクル施設、中間処理施設及び安定型最終処分場の運営をグループで展開するクリーンフォレスト株式会社の代表取締役を務める藤本和彦氏が、その取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することとした。なお、藤本和彦氏は、ジークライト株式会社が所有する日本最大級の管理型最終処分場をグループ会社化することにより、廃棄物をワンストップで処理及び処分する企業グループの構築を目指している。</p> <p>また、当社は、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け及び藤本和彦氏と株主間契約を締結することにより、ジークライト株式会社の運営に一定の関与を継続することについても決定した。</p> <p>・子会社の会社分割(新設分割)について</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、他業種へ拡大している事業ポートフォリオを見直し、建設業とその周辺事業に経営資源を集中し、さらなる競争力の強化に努める方針である。阿賀高原開発グループ(同社及び100%子会社のジークライト株式会社)は、現在、ゴルフ事業及び廃棄物処理関連事業を行っているが、両事業とも当社においては「ノンコア事業」であるとの判断から、外部への譲渡を検討するに至った。</p>	<p>(当社グループ「事業構造改革」)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。</p> <p>1. 当社の中期経営計画の進捗と発展的見直し</p> <p>当社は、平成20年6月に「市場環境に適合した事業規模の見直し」と「人員規模の適正化」を柱とした『中期経営計画』(以下「中計」という)を策定し、鋭意、取り組んでいる。</p> <p>(1)土木事業</p> <p>「中計」では、選別受注による採算性を重視した経営に徹するために、事業規模を200億円にまで圧縮する計画であったが、総合評価対応力の強化と選別受注の徹底が具現化しつつあり、平成21年度の売上高は250億円が見込まれるとともに、工事利益率についても、平成20年度の4.6%から3ポイント程改善する見通しである。</p> <p>これにより、事業規模を250億円規模にまで上方修正する方針であるが、機動力ある人員配置や外部資源の積極活用、地域と工種の選択と集中を推し進め、さらなる一人当たりの付加価値生産性の向上に努めるものである。</p> <p>(2)建築事業</p> <p>建築事業は、従来700億円台の事業規模を維持していたが、「中計」では当社の得意とする大型ショッピングセンターの市場縮小を見込み、600億円規模に縮小する計画としていた。その後、世界的な金融危機に端を発した民間設備投資の大幅な後退が深刻化しており、長期化する可能性を視野に入れ、500億円規模でも利益の出せる体制にシフトしている。</p> <p>なお、平成21年度は、市場の先行き不透明感及びリスクコントロールを重視した選別受注徹底の観点から、売上高を450億円で計画したものの、営業黒字を見込んでいる。</p> <p>(3)開発事業</p> <p>開発事業は、これまでのノウハウを生かし、出口戦略を徹底したミドルリスク・ミドルリターン型の事業展開により、安定的に100億円規模の売上高を獲得する方針で計画していたが、今般の世界的な金融危機により、不動産マーケットは異常な状態が続いていることから、新規物件への活動は当面取り止めるとともに、仕掛り中の案件についても、個別にリスクを再評価し、中止・撤退も視野に入れた事業見直しを行っている。これにより平成21年度の売上高規模は、100億円超の計画から50億円規模に修正している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>株式会社阿賀高原開発は、平成8年に「阿賀高原ゴルフ倶楽部」をオープンして以来、あらゆる経営改善に取り組んできたものの、客単価の低迷とゴルフプレー人口の減少等を背景に、債務超過の状態から脱することができず、当社及びグループ各社による人的・資金的な支援なくして営業を継続することが困難な状況が続いていた。</p> <p>一方、当社グループの本業である建設業をとりまく経営環境は極めて厳しく、このまま永続的に株式会社阿賀高原開発への経営支援を続けることは難しいと判断し、同社のゴルフ事業を分割して新設会社（株式会社A G A）へ承継させたうえで、第三者売却等の経営権の譲渡を進めることとした。</p> <p>第三者への譲渡等を円滑に進めるために債務超過を解消するとともに、当社グループの社会的責任としてゴルフプレー会員に対する預託金の返済原資を確保する目的をもって、預託金を含む債務同等額以上の金銭による増資を当社が引き受けたうえで、会社分割を実施することとした。なお、第三者への譲渡等が決定するまでの間、当社が一旦、株式会社A G Aの株式を取得するものである。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成20年2月28日 会社分割承認株主総会 平成20年3月21日 分割の効力発生日（新設会社設立登記日） 平成20年4月8日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>株式会社阿賀高原開発を分割会社とし、新設する株式会社A G Aを承継会社とする新設分割である。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>新たに設立される株式会社A G Aは、分割に際して発行する普通株式100株を分割会社である株式会社阿賀高原開発に割当交付する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>この会社分割により移転される資産及び負債については、分割した後の株式会社阿賀高原開発と株式会社A G Aの親子関係の継続が見込まれないため、移転前に付された適正な時価等にて計上される。</p> <p>(5) 新設会社が承継する権利義務</p> <p>ゴルフ事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務一切。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び新設会社とともに、この会社分割前後の資産、負債及び純資産の額等を勘案して、負担すべき債務の履行の確実性には問題ないものと判断している。</p>	<p>(4)人員規模の適正化による収益構造の改善について</p> <p>「中計」では、2割程度絞り込んだ人員規模900人体制の計画であったが、平成21年度末人員数は850名を計画している。また、役員報酬についても、取締役及び執行役員数の減数に加え、平成21年期初より相当額を減額しスタートしている。これらにより、建設工事原価に含まれる内部人員コスト、販売費及び一般管理費は「中計」を上回る削減効果が見込まれる。なお、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p> <p>2. グループ会社全体の再構築による新たなステージ</p> <p>平成20年における連結業績は、100億円超の極めて大きな当期純損失を計上するに至った。平成20年11月20日に公表した通期業績予想の当期純損失額から、さらに36億円程度悪化しており、その主な原因は以下のとおりである。</p> <p>当社単体においては、当期純損失が10億円程度増加し、経常利益段階では、合理化や選別受注効果が寄与して予想を上回ったものの、従業員の早期退職に伴う特別加算金の追加や、平成21年度に計画している当社グループの整理・再編を考慮し、長期の繰延税金資産を取り崩したことによる。</p> <p>一方、今回の連結業績修正の最大要因は、当社の最重要子会社である福田道路株式会社（以下「福田道路」という）の減損損失計上、売掛債権に対する貸倒引当金の繰入や繰延税金資産の全額取り崩し等であり、加えて販売目的で開発した不動産が昨今の不動産不況の煽りも受け、事業用固定資産となるなど、流動比率・固定比率等の安定性・健全性の指標が悪化し、財務バランスを大きく崩す結果となった。</p> <p>(1)事業構造改革「フェーズ」福田道路の抜本的改革</p> <p>本業への回帰～経営資源の集中～</p> <p>福田道路は、本業である道路事業においても構造的な赤字体質に陥っている。市場環境に合わせて事業規模を見直した結果、「250億円」程度が適正水準と判断し、遅くとも平成21年上半年中には「人員規模の適正化」を実現する予定である。なお、従業員の早期退職や事業所の統廃合にかかる構造改革資金として、当社を引受先とする「20億円の増資」を予定している。</p> <p>また、経営陣の刷新を図り、組織のシンプル化や選別受注の徹底、事業所の統廃合、給与カット、労務・外注コストの削減、一般管理費の削減など、実現可能なアクションプランに基づき、強力に改革を推進し、これにより、平成21年度は営業利益ベースで黒字達成を、平成22年度は改革のフルイヤー効果により、当期純利益で少なくとも10億円超の黒字化が見込まれる。</p> <p>なお、新経営陣については、福田道路ホームページを参照。また、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分については、その引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p>

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
3. 分割当事会社の概要(分割会社は平成19年12月31日現在、新設会社は設立時の予定)			不動産事業からの撤退と有利子負債の圧縮 道路事業の健全な発展・継続のためには、そこに経営資源を集中し競争力強化を図るとともに、財務バランスの早期健全化と計画的な有利子負債の圧縮が絶対要件となる。以上から、不動産事業の全部及び本業と関連性の低い事業を、遅くとも平成21年上半期中に切り離す予定である。 具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、分割の時期は平成21年上半期中を予定しており、当社の子会社である福田不動産株式会社(以下「福田不動産」という)が会社分割(吸収分割)により、前述の事業を承継する予定である。なお、これにより、福田道路は不動産事業から完全撤退する。 道路事業ガバナンス体制の強化 福田道路の100%子会社である株式会社レックス(連結子会社)(以下「レックス」という)は、道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り事業展開しているが、同地域内においては親子間で事業領域の重複が生じており、今般、これらの経営非効率を解消すべく、当社によるガバナンスを働かせることを目的に、レックスを会社分割により当社の子会社とし、福田道路と並列に位置づけることとする。 具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、平成21年上半期中には実施する予定である。 (2)事業構造改革「フェーズ」福田グループの整理・再編 当社グループは、半世紀にわたり、拡建設戦略のもと垂直的多角化を推進してきた。近年においては、建設市場の成熟化を背景とした異業種への進出や、本業から派生した事業継承、雇用創出の場づくりに着目した小規模会社の設立などを実施してきた。その結果、子会社42社、関連会社8社で構成される企業集団を形成し、今日に至っている。 グループ事業ポートフォリオの抜本的見直し 今後は、それぞれの事業会社の将来性を個別に検証するとともに、グループ各社の結束力により圧倒的なプレゼンスを獲得できる事業会社、具体的かつ定量的にシナジーが見込める事業会社を見極めたうえで、整理・統合を短期間のうちに強力に推進する。 一方、時代の変遷により、当社の支配下にある意義が薄れている企業や、今後の成長・発展のためには当社以外の第三者との関係強化が望ましい企業も存在することから、これらの視点からもグループ事業の最適ポートフォリオを見極め、グループ企業の再編を進める。		
商号	(株)阿賀高原開発 (分割会社)	(株)A G A (承継会社)			
事業内容	ゴルフ事業等	ゴルフ事業			
設立年月日	昭和63年11月25日	平成20年4月8日(予定)			
本店所在地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	新潟市中央区一番堀通町3番地10			
代表者	苅部 隆	苅部 隆			
資本金	81百万円	10百万円			
発行済株式総数	1,635株(1)	100株			
純資産	314百万円	114百万円			
総資産	14,043百万円	8,154百万円			
決算期	12月31日	12月31日			
従業員数	19名	19名			
主要取引先	(株)福田組、福田石材(株)等	(株)福田組、福田石材(株)等			
大株主及び持株比率	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%	(株)阿賀高原開発 100%			
主要取引銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行			
当事会社の関係	資本関係...分割会社が新設会社の株式を100%保有する。(1) 人的関係...分割会社の取締役3名及び監査役1名が新設会社の役員を兼務する。 取引関係...分割の効力発生日以後、取引の予定はない。				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>								
<p>1. この会社分割に先立って、当社は、株式会社阿賀高原開発を100%子会社にし、さらに、同社の実質債務超過を解消するとともに、阿賀高原ゴルフ倶楽部における会員の預託金返済資金を確保する目的で、平成20年4月2日払込期日(予定)とする91億円(予定)の増資を引き受ける予定である。この結果、新株発行後の発行済株式総数は1,636株となる予定である。なお、新設会社は分割後、株式会社阿賀高原開発から当社へ譲渡される予定である。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容 ゴルフ場の運営 ゴルフ練習場の運営</p> <p>. 子会社の合併について</p> <p>1. 合併の目的 分割した後の株式会社阿賀高原開発は、子会社ジークライト株式会社の全株式及び事業用資産を保有する会社となる予定である。また、両社の間には運営資金や設備投資資金の金銭消費貸借関係もあることから、これらを統合して両社を合併することが、経営効率を高めるためにも有効と判断した。</p> <p>なお、合併に際しての許認可等にかかる事業継承の円滑化を図るためには、ジークライト株式会社を存続会社とすることが絶対要件であり、平成20年2月28日開催の当社取締役会及び各社取締役会において、平成20年4月9日(予定)を期して、以下のとおり合併することを決定した。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成20年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td>合併の効力発生日</td> <td>平成20年4月9日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式等 ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併である。この合併は子会社による100%親会社の吸収合併であるため、ジークライト株式会社は、新株式の発行に代えて、合併により株式会社阿賀高原開発から承継するジークライト株式会社の株式1,500株全部を合併新株の代用として用い、当社に対して割当交付する。なお、合併交付金の支払いは行わない。</p>	合併契約書承認取締役会	平成20年2月28日	合併契約締結	平成20年2月28日	合併承認株主総会	平成20年3月21日	合併の効力発生日	平成20年4月9日(予定)	<p>連結有利子負債の削減と財政状態の適正化 平成20年度は当社においても大幅な当期純損失を計上している。加えて、不動産市況の急激な悪化に伴い、仕掛り中の不動産事業についても、出口が不透明な状況下であり、また、建設事業の規模の適正化と立替工事高の抑制を推進している中で、有利子負債残高が事業規模に見合わない大きさにあると認識している。これらを解決すべく、総資産の圧縮やグループ企業の整理・再編を通じて、当社を含むグループ全体の有利子負債残高の大幅な減少と純資産の部の充実を目指すものである。</p> <p>グループ内アセット&サービス機能の一元化へ 福田道路の不動産事業等を承継する福田不動産には、グループ会社の不動産事業の他に、投資有価証券やノンコア事業を集積し、グループ内のアセットを最適化する機能とともに、固定資産の賃貸管理や減価償却計算、サービス子会社の統括などのシェアードサービス機能、さらにはグループ内資金のプーリングなどのキャッシュマネジメント機能を担わせ、グループ経営の効率化を推進する予定である。なお、事業内容の変更に伴い、商号変更も予定しており、詳細は決定次第、公表する所存である。</p> <p>持株会社機能の独立とグループコーポレートガバナンス強化 これらのグループ企業の整理・再編をスピーディーに進めるとともに、コーポレートガバナンスの強化によるグループ総合力の飛躍を目指し、当社の機能を事業会社と持株会社の機能に明確に分離し、有効かつ効率的なグループ経営を展開する。</p> <p>なお、「フェーズ」については、平成21年度中に目処を着ける方針であるが、詳細が決定次第、重要な子会社の異動等は、その内容を公表する予定である。</p>
合併契約書承認取締役会	平成20年2月28日								
合併契約締結	平成20年2月28日								
合併承認株主総会	平成20年3月21日								
合併の効力発生日	平成20年4月9日(予定)								

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
3. 合併当事会社の概要(平成19年12月31日現在)			
商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)	
事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等	
設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日	
本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	
代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆	
資本金	30百万円	81百万円	
発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)	
純資産	1,439百万円	314百万円	
総資産	6,866百万円	14,043百万円	
決算期	12月31日	12月31日	
従業員数	54名	19名	
主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等 製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等	
大株主及び持株比率	(株)阿賀高原開発 100%	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%	
主要取引銀行	山形銀行、きらやか銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行	
当事会社の関係	資本関係...被合併会社が合併会社の株式を100%保有している。 人的関係...取締役1名(代表)及び監査役1名が被合併会社と合併会社で兼務している。 取引関係...合併会社は事業用土地を被合併会社より賃借している。また、金銭消費貸借契約を締結し、合併会社は被合併会社より運転資金等を借り入れている。		

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 株式会社阿賀高原開発の発行済株式総数は、この合併の前に、当社が引き受ける増資により1,636株となる予定である。</p> <p>4. 合併後の合併会社の状況 合併会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期等はいずれも変更の予定はない。</p> <p>. 子会社の異動及び優先株式の引き受けについて</p> <p>1. 異動の理由 廃棄物処理事業を営むジークライト株式会社は、国内屈指の規模の管理型最終処分場を持ち、高い信用力を有しており、今後、同社の企業価値をより一層高めるには、多様化する幅広いニーズにワンストップで応えられる機能を強化するとともに、シナジー効果を発揮できる「総合環境ビジネス事業」への業態転換が大きなキーワードになるものと認識している。</p> <p>一方、藤本和彦氏を代表取締役とするクリーンフォレスト株式会社を中心とした企業グループは、ベンチャー企業ながらも収集運搬からリサイクル、中間処理、そして最終処分までの一貫したビジネスモデルの構築を目指した事業展開を積極的に推進している。さらに同グループは、コンプライアンス経営に対する意識も高く、それらは当社及びジークライト株式会社の事業構想と基本方針に合致することから、関係者間で協議を重ねた結果、ジークライト株式会社の普通株式を、藤本和彦氏がその取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することを、平成20年2月28日開催の取締役会において決定するに至ったものである。</p> <p>なお、当社及びジークライト株式会社がこれまで培ってきた最終処分場事業のノウハウを生かし、関係自治体及び取引先との良好な関係を維持するため、現経営陣が引き続き経営にあたることとし、また、当社は、一定のガバナンス及びモニタリング機能を働かせる目的をもって、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け等についても以下のとおり決定した。</p> <p>2. 異動する子会社の概要（平成19年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ジークライト株式会社</p> <p>(2) 代表者 苅部 隆(1)</p> <p>(3) 本店所在地 山形県米沢市大字板谷315番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和23年9月17日</p> <p>(5) 主な事業内容 廃棄物処理事業</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>(6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 54人 (8) 主な事業所 山形県、東京都、新潟県 (9) 資本金 30百万円 (10) 発行済株式総数 1,500株 (11) 大株主構成 (株)阿賀高原開発 100%(2) (12) 直近事業年度における業績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 平成20年4月9日(予定)の合併の効力発生により、当社がジークライト株式会社の100%親会社となる。</p> <p>3. 普通株式譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡の相手先 ゼニス株式会社 (2) 異動前の所有株式数 1,500株 (3) 譲渡株式数 1,500株 (4) 株式譲渡価額 8,000百万円 (5) 異動後の所有株式数 0株</p> <p>4. 異動の日程</p> <p>株式譲渡契約承認の取締役会 平成20年2月28日 株式譲渡契約締結 平成20年2月28日 普通株式譲渡日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>5. 業績に与える影響</p> <p>本件により、平成20年12月期において当社連結業績では、約55億円の特別利益を計上する見込みである。なお、セグメント業績に与える影響は軽微である。</p> <p>6. 優先株式の引き受けについて</p> <p>(1) 株式の種類 ジークライト(株)第一種優先株式 (2) 募集株式の数 3,250株 (3) 引受株式の数 3,250株 (4) 払込金額の総額 合計3,250百万円 (5) 払込期日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>なお、本件優先株式は取得請求権付優先株式であり、株主間で別途定める取得請求が可能となる時期・条件にしたがって取得がなされることとなるが、ジークライト株式会社の将来の企業価値によっては償還が左右される可能性がある。</p>		平成19年12月期	売上高	2,848百万円	営業利益	806	経常利益	663	当期純利益	373	総資産	6,866	純資産	1,439	
	平成19年12月期														
売上高	2,848百万円														
営業利益	806														
経常利益	663														
当期純利益	373														
総資産	6,866														
純資産	1,439														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,830	38,290	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,549	6,497	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,333	6,058	1.9	平成22年1月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	42,712	50,845		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,480	2,982	10	584

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			13,642		10,483
受取手形	5		14,169		3,620
完成工事未収入金			24,057		28,559
不動産事業未収入金			6		89
販売用不動産			2,518		2,153
未成工事支出金			9,483		9,762
不動産事業支出金			3,741		7,400
材料貯蔵品			65		76
短期貸付金			559		2,302
前払費用			62		107
繰延税金資産			392		551
未収入金			3,681		3,965
その他			320		674
貸倒引当金			671		5,282
流動資産合計			72,030	78.2	64,467
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	3 4	8,213		7,641	
減価償却累計額		5,088	3,124	4,798	2,842
構築物		391		378	
減価償却累計額		297	94	290	87
機械装置		1,643		1,504	
減価償却累計額		1,454	188	1,371	132
船舶		1,023		865	
減価償却累計額		945	78	808	57
車輛運搬具		57		47	
減価償却累計額		39	17	35	11
工具器具・備品	4	477		470	
減価償却累計額		427	49	428	42
土地	1 3		7,867		7,743
有形固定資産計			11,421		10,918

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
その他			35		37	
無形固定資産計			35		37	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			2,709		5,528	
関係会社株式			1,745		1,700	
長期貸付金			1,003		1,127	
従業員長期貸付金			89		96	
関係会社長期貸付金			7,814		4,405	
破産債権、更生債権等		643		798		
貸倒引当金		643	0	798	0	
長期未収入金	2		3,536			
繰延税金資産			161			
その他			1,100		697	
貸倒引当金			9,525		2,187	
投資その他の 資産計			8,635		11,368	
固定資産合計			20,092	21.8	22,325	25.7
資産合計			92,122	100	86,792	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	5	13,947		12,547	
工事未払金	2	13,907		13,799	
短期借入金	3	27,739		32,952	
未払金		606		884	
未払法人税等		905		67	
未払費用		7		7	
未成工事受入金		5,852		6,243	
不動産事業受入金		37		40	
預り金		956		783	
前受収益		0		0	
賞与引当金		118		71	
修繕引当金		9		1	
完成工事補償引当金		133		94	
工事損失引当金		350		137	
偶発損失引当金				47	
賠償損失引当金		170		170	
流動負債合計		64,742	70.3	67,848	78.2
固定負債					
長期借入金		3,363		3,611	
繰延税金負債				86	
再評価に係る繰延税金負債	1	1,208		1,191	
退職給付引当金		2,387		1,730	
役員退職慰労引当金				126	
その他		97		69	
固定負債合計		7,056	7.6	6,815	7.8
負債合計		71,799	77.9	74,664	86.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,158	5.6	5,158	5.9
2 資本剰余金					
資本準備金		5,996		5,996	
その他資本剰余金		0			
資本剰余金合計		5,996	6.5	5,996	6.9
3 利益剰余金					
利益準備金		1,044		1,044	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		17		16	
別途積立金		8,410		8,410	
繰越利益剰余金		869		7,322	
利益剰余金合計		10,341	11.2	2,148	2.5
4 自己株式		102	0.1	114	0.1
株主資本合計		21,394	23.2	13,188	15.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		351	0.4	110	0.1
2 土地再評価差額金	1	1,421	1.5	1,171	1.3
評価・換算差額等合計		1,070	1.1	1,060	1.2
純資産合計		20,323	22.1	12,127	14.0
負債純資産合計		92,122	100	86,792	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		99,085		98,065	
不動産事業売上高		14,241	113,327	1,225	99,291
売上原価					
完成工事原価		94,373		93,228	
不動産事業売上原価		10,539	104,912	953	94,181
売上総利益					
完成工事総利益		4,712		4,837	
不動産事業総利益		3,702	8,414	272	5,109
販売費及び一般管理費					
役員報酬		147		144	
従業員給与手当		1,959		1,386	
賞与引当金繰入額	2	36		22	
退職金		278		29	
退職給付費用		66		112	
役員退職慰労引当金繰入額				16	
法定福利費		283		204	
福利厚生費		194		201	
修繕維持費		69		63	
事務用品費		130		110	
通信交通費		364		304	
動力用水光熱費		37		35	
調査研究費	3	30		23	
広告宣伝費		38		35	
貸倒引当金繰入額		22		4,442	
交際費		206		127	
寄付金		8		3	
地代家賃		159		146	
減価償却費		95		104	
租税公課		114		71	
保険料		42		28	
支払手数料		97		252	
不動産事業販売費	4	275		62	
雑費		220	4,882	363	8,294
営業利益又は営業損失 ()			3,532		3,184

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		106		130	
有価証券利息		0		0	
受取配当金	1	270		270	
受取地代家賃		27		20	
預託金償還益	1			162	
雑収入		64	469	233	819
0.4					0.8
営業外費用					
支払利息		476		670	
貸倒引当金繰入額		45		334	
手形売却損				156	
雑支出		188	711	251	1,413
0.6					1.4
経常利益又は経常損失()			3,291		3,778
2.9					3.8
特別利益					
固定資産売却益	5	2		43	
投資有価証券売却益		4		1	
関係会社株式売却益				22	
貸倒引当金戻入益			7	7,300	7,366
0.0					7.4
特別損失					
固定資産除却損	6	11		91	
固定資産売却損	7	12		52	
貸倒引当金繰入額		1,000			
販売用不動産評価損		361		1,038	
関係会社株式評価損		551		3,493	
匿名組合出資評価損				1,875	
関係会社株式売却損				1,901	
関係会社事業支援損		97			
関係会社事業整理損				30	
従業員特別退職加算金				1,927	
過年度役員退職慰労引 当金繰入額				109	
偶発損失引当金繰入額				47	
違約金支払額		74			
投資有価証券評価損		55		27	
投資有価証券売却損				5	
課徴金納付額		44			
その他		83	2,291		10,599
2.0					10.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,007		7,011
0.9					7.1
法人税、住民税 及び事業税		920		285	
法人税等調整額		173	746	235	520
0.7					0.5
当期純利益又は当期純 損失()			260		7,531
0.2					7.6

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,096	10.7	11,668	12.5
労務費		1,749	1.8	1,531	1.7
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		67,636	71.7	66,225	71.0
経費		14,890	15.8	13,802	14.8
(うち人件費)		(6,083)	(6.4)	(5,501)	(5.9)
計		94,373	100	93,228	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算である。

2 経費のうちに工事損失引当金繰入額、前事業年度350百万円、当事業年度137百万円、完成工事補償引当金繰入額、前事業年度133百万円、当事業年度94百万円及び修繕引当金繰入額、前事業年度 2 百万円、当事業年度 1 百万円が含まれている。

(ロ) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		826	7.9	735	77.1
建物代		9,488	90.0		
経費		223	2.1	218	22.9
計		10,539	100	953	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	0	5,996	1,044	18	8,410	1,008	10,480	95	21,540
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0			
剰余金の配当								402	402		402
当期純利益								260	260		260
自己株式の取得										8	8
自己株式の処分			0	0						1	1
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）			0	0		0		138	139	7	146
平成19年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	869	10,341	102	21,394

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高 （百万円）	492	1,419	926	20,614
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				402
当期純利益				260
自己株式の取得				8
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩		2	2	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	141		141	141
事業年度中の変動額合計 （百万円）	141	2	143	290
平成19年12月31日残高 （百万円）	351	1,421	1,070	20,323

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年12月31日残高 （百万円）	5,158	5,996	0	5,996	1,044	17	8,410	869	10,341	102	21,394
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0			

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
剰余金の配当							402	402		402	
当期純損失							7,531	7,531		7,531	
自己株式の取得									27	27	
自己株式の処分			8	8					14	6	
自己株式処分差損の振替			7	7			7	7			
土地再評価差額金の取崩							250	250		250	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）			0	0		0	8,191	8,192	12	8,205	
平成20年12月31日残高（百万円）	5,158	5,996		5,996	1,044	16	8,410	7,322	2,148	114	13,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高（百万円）	351	1,421	1,070	20,323
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				402
当期純損失				7,531
自己株式の取得				27
自己株式の処分				6
自己株式処分差損の振替				
土地再評価差額金の取崩		250	250	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	240		240	240
事業年度中の変動額合計（百万円）	240	250	9	8,195
平成20年12月31日残高（百万円）	110	1,171	1,060	12,127

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産...個別法による原価法 未成工事支出金...個別法による原価法 不動産事業支出金...個別法による原価法 材料貯蔵品...先入先出法による原価法	販売用不動産... 同左 未成工事支出金...同左 不動産事業支出金...同左 材料貯蔵品...同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してい る。 これによる損益に与える影響は軽微で ある。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年3月31日以前に取得した有 形固定資産について、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっている。 これによる損益に与える影響は軽微で ある。 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見 込額に基づき計上している。 (3) 修繕引当金 船舶の定期整備に充てるためのもの で、定期整備にかかる費用を修繕実績に 応じて繰入れている。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 修繕引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(6) 賠償損失引当金 工事入札に係る違反行為の結果、当該工事発注者からの損害賠償請求に備えるため、合理的な基準に基づき見積もることが可能な金額を計上している。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 賠償損失引当金 同左</p> <p>(7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、損失発生の可能性が高いと認識でき、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に当該見積額を計上している。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。 （会計処理の変更） 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当期発生額16百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額109百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は16百万円、税引前当期純損失は126百万円それぞれ増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(9) 退職給付引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は36,372百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は42,960百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>「長期未収入金」については、前事業年度において区分掲記していたが、総資産額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて記載することとした。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期未収入金」は230百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,941百万円</p>	<p>1 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,898百万円</p>												
<p>2 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 940 734 1008"> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>3,320百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>2,101百万円</td> </tr> </table>	長期未収入金	3,320百万円	工事未払金	2,101百万円	<p>2 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 940 1388 1008"> <tr> <td>工事未払金</td> <td>2,153百万円</td> </tr> </table>	工事未払金	2,153百万円						
長期未収入金	3,320百万円												
工事未払金	2,101百万円												
工事未払金	2,153百万円												
<p>3 3 このうち下記の資産は、短期借入金1,585百万円の担保に供している。</p> <p>(簿価による)</p> <table border="0" data-bbox="239 1120 734 1232"> <tr> <td>土地</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>764</td> </tr> </table>	土地	703百万円	建物	61	計	764	<p>3 3 このうち下記の資産は、短期借入金1,580百万円の担保に供している。</p> <p>(簿価による)</p> <table border="0" data-bbox="877 1120 1388 1232"> <tr> <td>土地</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>761</td> </tr> </table>	土地	703百万円	建物	58	計	761
土地	703百万円												
建物	61												
計	764												
土地	703百万円												
建物	58												
計	761												
<p>4 4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>4 4 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物105百万円及び工具器具・備品12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。</p>												

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>新潟万代島ビルディング(株)</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td><td>249</td></tr> <tr><td>医療法人桑名恵風会</td><td>204</td></tr> <tr><td>(株)カイハツ</td><td>(950)</td></tr> <tr><td></td><td>161</td></tr> <tr><td>F K 商事(株)</td><td>94</td></tr> <tr><td>(株)阿賀高原開発</td><td>72</td></tr> <tr><td>福田不動産(株)</td><td>21</td></tr> <tr><td>タイフクダコーポレーション</td><td>19</td></tr> <tr><td>リミテッド</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,229</td></tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr><td>4 社</td><td>754百万円</td></tr> </table> <p>上記のほかに(株)阿賀高原開発の事業に係る提携ゴルフローンに対して保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">260百万円</p> <p>(株)湯巡り万華郷(連結子会社)が温浴施設賃借料の支払いができない場合に、その必要額を当該子会社に出資又は融資を行う旨、他のスポンサーとと連帯して約定している。</p> <p>6</p> <p>7 5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>14百万円</td></tr> </table>	新潟万代島ビルディング(株)	405百万円	新潟国際コンベンションホテル(株)	249	医療法人桑名恵風会	204	(株)カイハツ	(950)		161	F K 商事(株)	94	(株)阿賀高原開発	72	福田不動産(株)	21	タイフクダコーポレーション	19	リミテッド		計	1,229	4 社	754百万円	受取手形	66百万円	支払手形	14百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>新潟万代島ビルディング(株)</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td><td>237</td></tr> <tr><td>医療法人桑名恵風会</td><td>142</td></tr> <tr><td>(株)カイハツ</td><td>(811)</td></tr> <tr><td></td><td>138</td></tr> <tr><td>F K 商事(株)</td><td>82</td></tr> <tr><td>福田不動産(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>タイフクダコーポレーション</td><td>13</td></tr> <tr><td>リミテッド</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>1,006</td></tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。</p> <p>ホテル朱鷺メッセ(株)は、新潟国際コンベンションホテル(株)が商号変更したものである。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr><td>2 社</td><td>640百万円</td></tr> </table> <p>6 受取手形割引高 609百万円</p> <p>7 5 決算期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>5百万円</td></tr> </table>	新潟万代島ビルディング(株)	377百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	237	医療法人桑名恵風会	142	(株)カイハツ	(811)		138	F K 商事(株)	82	福田不動産(株)	15	タイフクダコーポレーション	13	リミテッド		計	1,006	2 社	640百万円	受取手形	7百万円	支払手形	5百万円
新潟万代島ビルディング(株)	405百万円																																																						
新潟国際コンベンションホテル(株)	249																																																						
医療法人桑名恵風会	204																																																						
(株)カイハツ	(950)																																																						
	161																																																						
F K 商事(株)	94																																																						
(株)阿賀高原開発	72																																																						
福田不動産(株)	21																																																						
タイフクダコーポレーション	19																																																						
リミテッド																																																							
計	1,229																																																						
4 社	754百万円																																																						
受取手形	66百万円																																																						
支払手形	14百万円																																																						
新潟万代島ビルディング(株)	377百万円																																																						
ホテル朱鷺メッセ(株)	237																																																						
医療法人桑名恵風会	142																																																						
(株)カイハツ	(811)																																																						
	138																																																						
F K 商事(株)	82																																																						
福田不動産(株)	15																																																						
タイフクダコーポレーション	13																																																						
リミテッド																																																							
計	1,006																																																						
2 社	640百万円																																																						
受取手形	7百万円																																																						
支払手形	5百万円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 240百万円	1	1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 238百万円 預託金償還益 162百万円
2	2 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 36百万円 完成工事原価 74 未成工事支出金 7 計 118	2	2 賞与引当金繰入額は次のとおり配賦している。 販売費及び一般管理費 22百万円 完成工事原価 44 未成工事支出金 4 計 71
3	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は30百万円である。	3	3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は23百万円である。
4	4 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 10百万円 租税公課 39 支払手数料 140 その他 84 計 275	4	4 不動産事業販売費の内訳は次のとおりである。 従業員給与手当 9百万円 修繕維持費 5 租税公課 29 その他 17 計 62
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車輛運搬具 2百万円 その他 0 計 2	5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 36百万円 船舶 3 機械装置 3 その他 0 計 43
6	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 7百万円 工具器具 1 その他 1 計 11	6	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 90百万円 構築物 1 その他 0 計 91
7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 7百万円 建物 2 その他 2 計 12	7	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物 34百万円 土地 15 機械装置 1 その他 1 計 52

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	172,055	18,648	2,423	188,280
合計	172,055	18,648	2,423	188,280

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18,648株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,423株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	188,280	117,232	30,949	274,563
合計	188,280	117,232	30,949	274,563

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加117,232株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少30,949株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1 リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	車輛運搬 具	22	6	15	船舶	161	35	125
	工具器具 ・備品	95	65	29	車輛運搬 具	30	13	17
	その他	70	37	32	工具器具 ・備品	56	38	18
	合計	187	109	78	その他	66	47	19
					合計	315	134	180
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定している。				同左			
2 未経過リース料期末残高 相当額	1年内			32百万円	1年内			79百万円
	1年超			45	1年超			100
	計			78	計			180
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。				同左			
3 支払リース料及び減価償 却費相当額								
支払リース料				46百万円				70百万円
減価償却費相当額				46百万円				70百万円
4 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はない ため、項目等の記載は省略している。				同左			
					同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,082</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,465</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>子会社株式の評価減</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の評価減</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,940</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が1,208百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,082	販売用不動産評価損	1,465	退職給与引当金	965	子会社株式の評価減	362	工事損失引当金	141	ゴルフ会員権の評価減	130	賠償損失引当金	68	完成工事補償引当金	53	賞与引当金	47	その他	429	繰延税金資産小計	7,747	評価性引当額	6,940	繰延税金資産合計	807			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	238	固定資産圧縮積立金	11	その他	2	繰延税金負債合計	252			繰延税金資産の純額	554	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,061</td></tr> <tr><td>子会社株式の評価減</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td>匿名組合出資の評価減</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>棚卸資産中の補助金受入額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>賠償損失引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,010</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が1,191百万円計上されている。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,061	子会社株式の評価減	1,764	販売用不動産評価損	1,682	匿名組合出資の評価減	758	退職給与引当金	699	棚卸資産中の補助金受入額	666	未払退職金	177	賠償損失引当金	68	工事損失引当金	55	その他	629	繰延税金資産小計	9,564	評価性引当額	9,010	繰延税金資産合計	554			繰延税金負債	百万円	その他有価証券評価差額金	75	固定資産圧縮積立金	11	その他	2	繰延税金負債合計	89			繰延税金資産の純額	464
繰延税金資産	百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,082																																																																																								
販売用不動産評価損	1,465																																																																																								
退職給与引当金	965																																																																																								
子会社株式の評価減	362																																																																																								
工事損失引当金	141																																																																																								
ゴルフ会員権の評価減	130																																																																																								
賠償損失引当金	68																																																																																								
完成工事補償引当金	53																																																																																								
賞与引当金	47																																																																																								
その他	429																																																																																								
繰延税金資産小計	7,747																																																																																								
評価性引当額	6,940																																																																																								
繰延税金資産合計	807																																																																																								
繰延税金負債	百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	238																																																																																								
固定資産圧縮積立金	11																																																																																								
その他	2																																																																																								
繰延税金負債合計	252																																																																																								
繰延税金資産の純額	554																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,061																																																																																								
子会社株式の評価減	1,764																																																																																								
販売用不動産評価損	1,682																																																																																								
匿名組合出資の評価減	758																																																																																								
退職給与引当金	699																																																																																								
棚卸資産中の補助金受入額	666																																																																																								
未払退職金	177																																																																																								
賠償損失引当金	68																																																																																								
工事損失引当金	55																																																																																								
その他	629																																																																																								
繰延税金資産小計	9,564																																																																																								
評価性引当額	9,010																																																																																								
繰延税金資産合計	554																																																																																								
繰延税金負債	百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	75																																																																																								
固定資産圧縮積立金	11																																																																																								
その他	2																																																																																								
繰延税金負債合計	89																																																																																								
繰延税金資産の純額	464																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.3</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.1</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	永久に損金に算入されない項目	13.3	永久に益金に算入されない項目	11.4	住民税均等割	6.3	評価性引当額	22.3	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	13.3																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	11.4																																																																																								
住民税均等割	6.3																																																																																								
評価性引当額	22.3																																																																																								
その他	3.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(共通支配下の取引等関係) 連結財務諸表に注記しているため、記載を省略している。	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	454.13円	271.52円
1株当たり当期純利益又は当期純 損失()	5.83円	168.40円
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 260百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 260百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,760,491株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 7,531百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 7,531百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,725,773株</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(子会社の会社分割(新設分割)、合併及び異動並びに優先株式の引き受け)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8日(予定)を期して、後記のとおり、子会社の株式会社阿賀高原開発(現在、主にゴルフ事業を展開しており、廃棄物処理関連事業を運営する子会社のジークライト株式会社を保有。)のゴルフ事業を会社分割して、新設会社(以下、『株式会社AGA(エージーエー)』)に承継させることを決定した。</p> <p>また、同取締役会において、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日(予定)を期して、後記のとおり、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施することを決定した(存続会社『ジークライト株式会社』の合併に伴う商号変更なし)。</p> <p>さらに当社は、同取締役会において、後記のとおり、合併後のジークライト株式会社の株式を、廃棄物に係る収集運搬事業並びにリサイクル施設、中間処理施設及び安定型最終処分場の運営をグループで展開するクリーンフォレスト株式会社の代表取締役を務める藤本和彦氏が、その取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することとした。なお、藤本和彦氏は、ジークライト株式会社が所有する日本最大級の管理型最終処分場をグループ会社化することにより、廃棄物をワンストップで処理及び処分する企業グループの構築を目指している。</p> <p>また、当社は、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け及び藤本和彦氏と株主間契約を締結することにより、ジークライト株式会社の運営に一定の関与を継続することについても決定した。</p> <p>・子会社の会社分割(新設分割)について</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、他業種へ拡大している事業ポートフォリオを見直し、建設業とその周辺事業に経営資源を集中し、さらなる競争力の強化に努める方針である。阿賀高原開発グループ(同社及び100%子会社のジークライト株式会社)は、現在、ゴルフ事業及び廃棄物処理関連事業を行っているが、両事業とも当社においては「ノンコア事業」であるとの判断から、外部への譲渡を検討するに至った。</p>	<p>(当社グループ「事業構造改革」)</p> <p>当社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。</p> <p>1. 当社の中期経営計画の進捗と発展的見直し</p> <p>当社は、平成20年6月に「市場環境に適合した事業規模の見直し」と「人員規模の適正化」を柱とした『中期経営計画』(以下「中計」という)を策定し、鋭意、取り組んでいる。</p> <p>(1)土木事業</p> <p>「中計」では、選別受注による採算性を重視した経営に徹するために、事業規模を200億円にまで圧縮する計画であったが、総合評価対応力の強化と選別受注の徹底が具現化しつつあり、平成21年度の売上高は250億円が見込まれるとともに、工事利益率についても、平成20年度の4.6%から3ポイント程改善する見通しである。</p> <p>これにより、事業規模を250億円規模にまで上方修正する方針であるが、機動力ある人員配置や外部資源の積極活用、地域と工種の選択と集中を推し進め、さらなる一人当たりの付加価値生産性の向上に努めるものである。</p> <p>(2)建築事業</p> <p>建築事業は、従来700億円台の事業規模を維持していたが、「中計」では当社の得意とする大型ショッピングセンターの市場縮小を見込み、600億円規模に縮小する計画としていた。その後、世界的な金融危機に端を発した民間設備投資の大幅な後退が深刻化しており、長期化する可能性を視野に入れ、500億円規模でも利益の出せる体制にシフトしている。</p> <p>なお、平成21年度は、市場の先行き不透明感及びリスクコントロールを重視した選別受注徹底の観点から、売上高を450億円で計画したものの、営業黒字を見込んでいる。</p> <p>(3)開発事業</p> <p>開発事業は、これまでのノウハウを生かし、出口戦略を徹底したミドルリスク・ミドルリターン型の事業展開により、安定的に100億円規模の売上高を獲得する方針で計画していたが、今般の世界的な金融危機により、不動産マーケットは異常な状態が続いていることから、新規物件への活動は当面取り止めるとともに、仕掛り中の案件についても、個別にリスクを再評価し、中止・撤退も視野に入れた事業見直しを行っている。これにより平成21年度の売上高規模は、100億円超の計画から50億円規模に修正している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>株式会社阿賀高原開発は、平成8年に「阿賀高原ゴルフ倶楽部」をオープンして以来、あらゆる経営改善に取り組んできたものの、客単価の低迷とゴルフプレー人口の減少等を背景に、債務超過の状態から脱することができず、当社及びグループ各社による人的・資金的な支援なくして営業を継続することが困難な状況が続いていた。</p> <p>一方、当社グループの本業である建設業をとりまく経営環境は極めて厳しく、このまま永続的に株式会社阿賀高原開発への経営支援を続けることは難しいと判断し、同社のゴルフ事業を分割して新設会社（株式会社A G A）へ承継させたうえで、第三者売却等の経営権の譲渡を進めることとした。</p> <p>第三者への譲渡等を円滑に進めるために債務超過を解消するとともに、当社グループの社会的責任としてゴルフプレー会員に対する預託金の返済原資を確保する目的をもって、預託金を含む債務同等額以上の金銭による増資を当社が引き受けたうえで、会社分割を実施することとした。なお、第三者への譲渡等が決定するまでの間、当社が一旦、株式会社A G Aの株式を取得するものである。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>分割計画書承認取締役会 平成20年2月28日 会社分割承認株主総会 平成20年3月21日 分割の効力発生日（新設会社設立登記日） 平成20年4月 8日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>株式会社阿賀高原開発を分割会社とし、新設する株式会社A G Aを承継会社とする新設分割である。</p> <p>(3) 株式の割当て</p> <p>新たに設立される株式会社A G Aは、分割に際して発行する普通株式100株を分割会社である株式会社阿賀高原開発に割当交付する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>この会社分割により移転される資産及び負債については、分割した後の株式会社阿賀高原開発と株式会社A G Aの親子関係の継続が見込まれないため、移転前に付された適正な時価等にて計上される。</p> <p>(5) 新設会社が承継する権利義務</p> <p>ゴルフ事業に係る資産、負債、雇用契約その他の権利義務一切。</p> <p>(6) 債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び新設会社とともに、この会社分割前後の資産、負債及び純資産の額等を勘案して、負担すべき債務の履行の確実性には問題ないものと判断している。</p>	<p>(4)人員規模の適正化による収益構造の改善について</p> <p>「中計」では、2割程度絞り込んだ人員規模900人体制の計画であったが、平成21年度末人員数は850名を計画している。また、役員報酬についても、取締役及び執行役員数の減数に加え、平成21年年初より相当額を減額しスタートしている。これらにより、建設工事原価に含まれる内部人員コスト、販売費及び一般管理費は「中計」を上回る削減効果が見込まれる。なお、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p> <p>2. グループ会社全体の再構築による新たなステージ</p> <p>平成20年における連結業績は、100億円超の極めて大きな当期純損失を計上するに至った。平成20年11月20日に公表した通期業績予想の当期純損失額から、さらに36億円程度悪化しており、その主な原因は以下のとおりである。</p> <p>当社単体においては、当期純損失が10億円程度増加し、経常利益段階では、合理化や選別受注効果が寄与して予想を上回ったものの、従業員の早期退職に伴う特別加算金の追加や、平成21年度に計画している当社グループの整理・再編を考慮し、長期の繰延税金資産を取り崩したことによる。</p> <p>一方、今回の連結業績修正の最大要因は、当社の最重要子会社である福田道路株式会社（以下「福田道路」という）の減損損失計上、売掛債権に対する貸倒引当金の繰入や繰延税金資産の全額取り崩し等であり、加えて販売目的で開発した不動産が昨今の不動産不況の煽りも受け、事業用固定資産となるなど、流動比率・固定比率等の安定性・健全性の指標が悪化し、財務バランスを大きく崩す結果となった。</p> <p>(1)事業構造改革「フェーズ」福田道路の抜本的改革</p> <p>本業への回帰～経営資源の集中～</p> <p>福田道路は、本業である道路事業においても構造的な赤字体質に陥っている。市場環境に合わせて事業規模を見直した結果、「250億円」程度が適正水準と判断し、遅くとも平成21年上半年中には「人員規模の適正化」を実現する予定である。なお、従業員の早期退職や事業所の統廃合にかかる構造改革資金として、当社を引受先とする「20億円の増資」を予定している。</p> <p>また、経営陣の刷新を図り、組織のシンプル化や選別受注の徹底、事業所の統廃合、給与カット、労務・外注コストの削減、一般管理費の削減など、実現可能なアクションプランに基づき、強力に改革を推進し、これにより、平成21年度は営業利益ベースで黒字達成を、平成22年度は改革のフルイヤー効果により、当期純利益で少なくとも10億円超の黒字化が見込まれる。</p> <p>なお、新経営陣については、福田道路ホームページを参照。また、役員退職慰労金制度は廃止し、過年度分についてはその引当金全額を取り崩し、支給しないことを決議した。</p>

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
3. 分割当事会社の概要(分割会社は平成19年12月31日現在、新設会社は設立時の予定)			不動産事業からの撤退と有利子負債の圧縮 道路事業の健全な発展・継続のためには、そこに経営資源を集中し競争力強化を図るとともに、財務バランスの早期健全化と計画的な有利子負債の圧縮が絶対要件となる。以上から、不動産事業の全部及び本業と関連性の低い事業を、遅くとも平成21年上半期中に切り離す予定である。 具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、分割の時期は平成21年上半期中を予定しており、当社の子会社である福田不動産株式会社(以下「福田不動産」という)が会社分割(吸収分割)により、前述の事業を承継する予定である。なお、これにより、福田道路は不動産事業から完全撤退する。 道路事業ガバナンス体制の強化 福田道路の100%子会社である株式会社レックス(連結子会社)(以下「レックス」という)は、道路維持を主な事業として、新潟県内全域に営業網を張り事業展開しているが、同地域内においては親子間で事業領域の重複が生じており、今般、これらの経営非効率を解消すべく、当社によるガバナンスを働かせることを目的に、レックスを会社分割により当社の子会社とし、福田道路と並列に位置づけることとする。 具体的な内容(分割日程、分割方式等)については、正式かつ詳細に決定し次第、公表する予定であるが、平成21年上半期中には実施する予定である。 (2)事業構造改革「フェーズ」福田グループの整理・再編 当社グループは、半世紀にわたり、拡建設戦略のもと垂直的多角化を推進してきた。近年においては、建設市場の成熟化を背景とした異業種への進出や、本業から派生した事業継承、雇用創出の場づくりに着眼した小規模会社の設立などを実施してきた。その結果、子会社42社、関連会社8社で構成される企業集団を形成し、今日に至っている。 グループ事業ポートフォリオの抜本的見直し 今後は、それぞれの事業会社の将来性を個別に検証するとともに、グループ各社の結束力により圧倒的なプレゼンスを獲得できる事業会社、具体的かつ定量的にシナジーが見込める事業会社を見極めたうえで、整理・統合を短期間のうちに強力に推進する。 一方、時代の変遷により、当社の支配下にある意義が薄れている企業や、今後の成長・発展のためには当社以外の第三者との関係強化が望ましい企業も存在することから、これらの視点からもグループ事業の最適ポートフォリオを見極め、グループ企業の再編を進める。		
商号	(株)阿賀高原開発 (分割会社)	(株)A G A (承継会社)			
事業内容	ゴルフ事業等	ゴルフ事業			
設立年月日	昭和63年11月25日	平成20年4月8日(予定)			
本店所在地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	新潟市中央区一番堀通町3番地10			
代表者	苅部 隆	苅部 隆			
資本金	81百万円	10百万円			
発行済株式総数	1,635株(1)	100株			
純資産	314百万円	114百万円			
総資産	14,043百万円	8,154百万円			
決算期	12月31日	12月31日			
従業員数	19名	19名			
主要取引先	(株)福田組、福田石材(株)等	(株)福田組、福田石材(株)等			
大株主及び持株比率	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%	(株)阿賀高原開発 100%			
主要取引銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行			
当事会社の関係	資本関係...分割会社が新設会社の株式を100%保有する。(1) 人的関係...分割会社の取締役3名及び監査役1名が新設会社の役員を兼務する。 取引関係...分割の効力発生日以後、取引の予定はない。				

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>								
<p>1. この会社分割に先立って、当社は、株式会社阿賀高原開発を100%子会社にし、さらに、同社の実質債務超過を解消するとともに、阿賀高原ゴルフ倶楽部における会員の預託金返済資金を確保する目的で、平成20年4月2日払込期日(予定)とする91億円(予定)の増資を引き受ける予定である。この結果、新株発行後の発行済株式総数は1,636株となる予定である。なお、新設会社は分割後、株式会社阿賀高原開発から当社へ譲渡される予定である。</p> <p>4. 分割する事業部門の内容 ゴルフ場の運営 ゴルフ練習場の運営</p> <p>. 子会社の合併について</p> <p>1. 合併の目的 分割した後の株式会社阿賀高原開発は、子会社ジークライト株式会社の全株式及び事業用資産を保有する会社となる予定である。また、両社の間には運営資金や設備投資資金の金銭消費貸借関係もあることから、これらを統合して両社を合併することが、経営効率を高めるためにも有効と判断した。</p> <p>なお、合併に際しての許認可等にかかる事業継承の円滑化を図るためには、ジークライト株式会社を存続会社とすることが絶対要件であり、平成20年2月28日開催の当社取締役会及び各社取締役会において、平成20年4月9日(予定)を期して、以下のとおり合併することを決定した。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成20年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td>平成20年2月28日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会</td> <td>平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td>合併の効力発生日</td> <td>平成20年4月9日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式等 ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併である。この合併は子会社による100%親会社の吸収合併であるため、ジークライト株式会社は、新株式の発行に代えて、合併により株式会社阿賀高原開発から承継するジークライト株式会社の株式1,500株全部を合併新株の代用として用い、当社に対して割当交付する。なお、合併交付金の支払いは行わない。</p>	合併契約書承認取締役会	平成20年2月28日	合併契約締結	平成20年2月28日	合併承認株主総会	平成20年3月21日	合併の効力発生日	平成20年4月9日(予定)	<p>連結有利子負債の削減と財政状態の適正化 平成20年度は当社においても大幅な当期純損失を計上している。加えて、不動産市況の急激な悪化に伴い、仕掛り中の不動産事業についても、出口が不透明な状況下であり、また、建設事業の規模の適正化と立替工事高の抑制を推進している中で、有利子負債残高が事業規模に見合わない大きさにあると認識している。これらを解決すべく、総資産の圧縮やグループ企業の整理・再編を通じて、当社を含むグループ全体の有利子負債残高の大幅な減少と純資産の部の充実を目指すものである。</p> <p>グループ内アセット&サービス機能の一元化へ 福田道路の不動産事業等を承継する福田不動産には、グループ会社の不動産事業の他に、投資有価証券やノンコア事業を集積し、グループ内のアセットを最適化する機能とともに、固定資産の賃貸管理や減価償却計算、サービス子会社の統括などのシェアードサービス機能、さらにはグループ内資金のプーリングなどのキャッシュマネジメント機能を担わせ、グループ経営の効率化を推進する予定である。なお、事業内容の変更に伴い、商号変更も予定しており、詳細は決定次第、公表する所存である。</p> <p>持株会社機能の独立とグループコーポレートガバナンス強化 これらのグループ企業の整理・再編をスピーディーに進めるとともに、コーポレートガバナンスの強化によるグループ総合力の飛躍を目指し、当社の機能を事業会社と持株会社の機能に明確に分離し、有効かつ効率的なグループ経営を展開する。</p> <p>なお、「フェーズ」については、平成21年度中に目処を着ける方針であるが、詳細が決定次第、重要な子会社の異動等は、その内容を公表する予定である。</p>
合併契約書承認取締役会	平成20年2月28日								
合併契約締結	平成20年2月28日								
合併承認株主総会	平成20年3月21日								
合併の効力発生日	平成20年4月9日(予定)								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
3. 合併当事会社の概要(平成19年12月31日現在)			
商号	ジークライト(株) (合併会社)	(株)阿賀高原開発 (被合併会社)	
事業内容	廃棄物処理事業	ゴルフ事業等	
設立年月日	昭和23年9月17日	昭和63年11月25日	
本店所在地	山形県米沢市大字板谷315番地	新潟市中央区一番堀通町3番地10	
代表者	苅部 隆(1)	苅部 隆	
資本金	30百万円	81百万円	
発行済株式総数	1,500株	1,635株(2)	
純資産	1,439百万円	314百万円	
総資産	6,866百万円	14,043百万円	
決算期	12月31日	12月31日	
従業員数	54名	19名	
主要取引先	地方公共団体、広域事業組合等 製造業を中心とした民間企業	(株)福田組、福田石材(株)等	
大株主及び持株比率	(株)阿賀高原開発 100%	(株)福田組 51.7% 福田道路(株) 16.8%	
主要取引銀行	山形銀行、きらやか銀行	第四銀行、北越銀行、みずほ銀行	
当事会社の関係	資本関係...被合併会社が合併会社の株式を100%保有している。 人的関係...取締役1名(代表)及び監査役1名が被合併会社と合併会社で兼務している。 取引関係...合併会社は事業用土地を被合併会社より賃借している。また、金銭消費貸借契約を締結し、合併会社は被合併会社より運転資金等を借り入れている。		

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 株式会社阿賀高原開発の発行済株式総数は、この合併の前に、当社が引き受ける増資により1,636株となる予定である。</p> <p>4. 合併後の合併会社の状況 合併会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期等はいずれも変更はない。</p> <p>. 子会社の異動及び優先株式の引き受けについて</p> <p>1. 異動の理由 廃棄物処理事業を営むジークライト株式会社は、国内屈指の規模の管理型最終処分場を持ち、高い信用力を有しており、今後、同社の企業価値をより一層高めるには、多様化する幅広いニーズにワンストップで応えられる機能を強化するとともに、シナジー効果を発揮できる「総合環境ビジネス事業」への業態転換が大きなキーワードになるものと認識している。</p> <p>一方、藤本和彦氏を代表取締役とするクリーンフォレスト株式会社を中心とした企業グループは、ベンチャー企業ながらも収集運搬からリサイクル、中間処理、そして最終処分までの一貫したビジネスモデルの構築を目指した事業展開を積極的に推進している。さらに同グループは、コンプライアンス経営に対する意識も高く、それらは当社及びジークライト株式会社の事業構想と基本方針に合致することから、関係者間で協議を重ねた結果、ジークライト株式会社の普通株式を、藤本和彦氏がその取得を目的として設立したゼニス株式会社へ譲渡することを、平成20年2月28日開催の取締役会において決定するに至ったものである。</p> <p>なお、当社及びジークライト株式会社がこれまで培ってきた最終処分場事業のノウハウを生かし、関係自治体及び取引先との良好な関係を維持するため、現経営陣が引き続き経営にあたることとし、また、当社は、一定のガバナンス及びモニタリング機能を働かせる目的をもって、ジークライト株式会社が発行する優先株式の引き受け等についても以下のとおり決定した。</p> <p>2. 異動する子会社の概要（平成19年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ゴークライト株式会社</p> <p>(2) 代表者 苅部 隆(1)</p> <p>(3) 本店所在地 山形県米沢市大字板谷315番地</p> <p>(4) 設立年月日 昭和23年9月17日</p> <p>(5) 主な事業内容 廃棄物処理事業</p>	

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>(6) 決算期 12月31日 (7) 従業員数 54人 (8) 主な事業所 山形県、東京都、新潟県 (9) 資本金 30百万円 (10) 発行済株式総数 1,500株 (11) 大株主構成 (株)阿賀高原開発 100%(2) (12) 直近事業年度における業績</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成19年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">6,866</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 代表取締役苅部隆氏は、平成20年2月29日開催のジークライト株式会社の定時株主総会の終結をもって取締役を退任し、同日開催の同社取締役会において、取締役である加原友夫氏が代表取締役へ就任している。</p> <p>2. 平成20年4月9日(予定)の合併の効力発生により、当社がジークライト株式会社の100%親会社となる。</p> <p>3. 普通株式譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡の相手先 ゼニス株式会社 (2) 異動前の所有株式数 1,500株 (3) 譲渡株式数 1,500株 (4) 株式譲渡価額 8,000百万円 (5) 異動後の所有株式数 0株</p> <p>4. 異動の日程</p> <p>株式譲渡契約承認の取締役会 平成20年2月28日 株式譲渡契約締結 平成20年2月28日 普通株式譲渡日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>5. 業績に与える影響</p> <p>本件により、平成20年12月期において当社個別業績では、約39億円の特別利益を計上する見込みである。</p> <p>6. 優先株式の引き受けについて</p> <p>(1) 株式の種類 ジークライト(株)第一種優先株式 (2) 募集株式の数 3,250株 (3) 引受株式の数 3,250株 (4) 払込金額の総額 合計3,250百万円 (5) 払込期日 平成20年4月10日(予定)</p> <p>なお、本件優先株式は取得請求権付優先株式であり、株主間で別途定める取得請求が可能となる時期・条件にしたがって取得がなされることとなるが、ジークライト株式会社の将来の企業価値によっては償還が左右される可能性がある。</p>		平成19年12月期	売上高	2,848百万円	営業利益	806	経常利益	663	当期純利益	373	総資産	6,866	純資産	1,439	
	平成19年12月期														
売上高	2,848百万円														
営業利益	806														
経常利益	663														
当期純利益	373														
総資産	6,866														
純資産	1,439														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
ジークライト(株)	3,250	3,250
(株)第四銀行	1,097,987	435
新潟万代島ビルディング(株)	6,480	324
ホテル朱鷺メッセ(株)	6,000	300
北陸瓦斯(株)	413,333	107
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
(株)北越銀行	360,544	73
(株)大光銀行	225,000	52
(株)みずほフィナンシャルグループ	50	50
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,373	46
その他株式(108銘柄)	1,178,761	704
計	3,377,778	5,443

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)ジョイ第3回無担保社債	30	30
その他社債(1銘柄)	2	2
計	32	32

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
国際投信投資顧問(株)		
システム・オープン	3,000	10
投資事業有限責任組合への出資		
AOI新潟1号投資事業有限責任組合	50	42
計	3,050	53

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,213	96	669	7,641	4,798	172	2,842
構築物	391	5	18	378	290	10	87
機械装置	1,643	0	140	1,504	1,371	49	132
船舶	1,023		157	865	808	11	57
車両運搬具	57	0	10	47	35	5	11
工具器具・備品	477	6	12	470	428	12	42
土地	7,867	40	164	7,743			7,743
建設仮勘定		81	81				
有形固定資産計	19,674	231	1,254	18,651	7,732	262	10,918
無形固定資産							
その他				97	60	15	37
無形固定資産計				97	60	15	37
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建物の当期減少額の主なものは、名古屋市中区の賃貸用建物を売却したことによるものである。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	10,196	7,469	48	10,147	7,469
貸倒引当金 2 (破産債権、 更生債権等)	643	798	0	642	798
賞与引当金	118	71	118		71
修繕引当金	9	1	8		1
完成工事補償引当金	133	94	133		94
工事損失引当金	350	350	137		137
偶発損失引当金		47			47
賠償損失引当金	170				170
役員退職慰労引当金		126			126

(注) 1 1 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。
2 2 「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

種類	金額(百万円)	
現金		
預金 当座預金	4,461	
普通預金	2,720	
通知預金	3,000	
定期預金	298	
別段預金	4	10,483
計		10,483

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
新日本建設(株)		562
あなぶき興産九州(株)		560
積水ハウス(株)		407
(株)日商エステム		367
イオンシネマズ(株)		305
その他		1,417
計		3,620

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)	
平成21年 1月		973
2月		986
3月		1,024
4月		355
5月		75
6月		53
7月以降		152
計		3,620

(ハ) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	
完成工事未収入金		
(有)オウミカゲ		1,653
合同会社デュプレックス・フォーティナインス		1,215
合同会社デュプレックス・フォーティフィフス		1,181

相手先	金額(百万円)
イオンリテール(株)	987
あなぶき興産九州(株)	448
その他	23,073
計	28,559
不動産事業未収入金	
一般顧客等	89
合計	28,649

(b) 滞留状況

計上期別	完成工事未収入金(百万円)	不動産事業未収入金(百万円)
平成20年12月計上額	28,221	89
平成19年12月以前計上額	338	
計	28,559	89

(二) 販売用不動産

販売用土地	1,434百万円
共同開発事業原価	689
販売用建物	29
計	2,153

このうち販売用土地の内訳は、次のとおりである。

中部地区	85,717㎡	1,246百万円
東北地区	7,528	188
計	93,245	1,434

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,483	93,507	93,228	9,762

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,108百万円
労務費	133
外注費	5,368
経費	2,152
計	9,762

(ハ) 不動産事業支出金

土地代	4,916百万円
建物建設費等	2,484
計	7,400

このうち土地代の内訳は、次のとおりである。

中部地区	110,519㎡	1,095百万円
関東地区	2,169	3,190
その他の地区	1,243	630
計	113,931	4,916

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事中材料	73
その他	3
計	76

(チ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
福田不動産(株)	4,265
フクダハウジング(株)	130
タイフクダコーポレーションリミテッド	10
計	4,405

(2)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユアテック	3,677
ダイダン(株)	264
菱明三菱電機機器販売(株)	188
(株)センユウ興業	177
トステム(株)	163
その他	8,076
計	12,547

(b)決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年1月	25
2月	1,849
3月	2,648
4月	2,925
5月	2,453
6月	361
7月以降	2,283
計	12,547

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
F K 商事(株)	1,190
(株)ユアテック	409
福田道路(株)	398
豊田通商(株)	312

相手先	金額(百万円)
(株)間組	300
その他	11,187
計	13,799

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保
運転資金	(株)第四銀行	8,600	平成21年3月	一部土地
	(株)三菱東京UFJ銀行	3,200	平成21年7月	一部土地・建物
	(株)北越銀行	3,100	平成21年3月	一部土地
	(株)みずほ銀行	2,700	平成21年3月	一部土地・建物
	(株)三井住友銀行	2,400	平成21年5月	〃
	新潟県信用農業協同組合連合会	1,900	平成21年3月	なし
	(株)大光銀行	1,700	平成21年3月	〃
	三菱UFJ信託銀行(株)	1,400	平成21年4月	〃
	(株)きらやか銀行	1,300	平成21年10月	〃
	(株)佐賀銀行	500	平成21年10月	〃
	農林中央金庫	200	平成21年4月	〃
	(株)福岡銀行	200	平成21年3月	〃
	(株)横浜銀行	200	平成21年9月	〃
	(株)広島銀行	200	平成21年2月	〃
	(株)東和銀行	200	平成21年4月	〃
	(株)北陸銀行	100	平成21年1月	〃
	みずほ信託銀行(株)	100	平成21年1月	〃
	(株)東京都民銀行	100	平成21年1月	〃
	(株)りそな銀行	50	平成21年3月	〃
	小計	28,150		
長期借入金からの振替分	4,802			
計	32,952			

(注) 長期借入金からの振替分は、すべて運転資金である。

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,852	70,697	70,306	6,243

(注) 損益計算書の完成工事高98,065百万円と「完成工事高への振替額」70,306百万円との差額27,758百万円は完成工事未収入金である。なお、「(1)資産の部(ハ)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金(b)滞留状況」の完成工事未収入金平成20年12月計上額28,221百万円との差額462百万円は完成工事未収入金の消費税部分である。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)第四銀行	(1,244) 2,194	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	(731) 1,256	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	(631) 1,231	"	"
(株)北越銀行	(575) 950	"	"
(株)三井住友銀行	(475) 850	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	(400) 750	"	"
みずほ信託銀行(株)	(200) 325	"	"
その他	(546) 857	"	"
計	(4,802) 8,413		

(注) 金額欄()内の金額は、1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書きしている。

(3)【その他】
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1 単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日または6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき210円(消費税額等を含む)
株券喪失登録	
喪失登録手数料	1件につき3,150円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.fkd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2 「株券等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|--|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第12号並びに第19号(財政状態及び経営成績
に著しい影響を与える事象) | | 平成20年4月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動) | | 平成20年8月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8

日（予定）を期して、子会社の株式会社阿賀高原開発のゴルフ事業を会社分割して、新設会社の株式会社AGAに承継させること及び、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日（予定）を期して、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施し、さらに、合併後のジークライト株式会社の株式をゼニス株式会社へ譲渡することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、平成20年4月8日（予定）を期して、子会社の株式会社阿賀高原開発のゴルフ事業を会社分割して、新設会社の株式会社A G Aに承継させること及び、分割した後の株式会社阿賀高原開発とその子会社であるジークライト株式会社について、平成20年4月9日（予定）を期して、ジークライト株式会社による株式会社阿賀高原開発の吸収合併を実施し、さらに、合併後のジークライト株式会社の株式をゼニス株式会社へ譲渡することを決定した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

株式会社 福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福田組の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月26日開催の取締役会において、福田グループ「事業構造改革」について、基本骨子を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。